

令和5年度

事務事業評価一覧表

令和5年10月

台東区

<評価対象事業>

行政計画事業を構成する事務事業

「台東区行政計画(令和5～7年度)」に位置付けた計画事業を構成する事務事業について、評価を行いました。

<評価内容>

以下の視点に基づき、令和4年度に実施した事務事業について、評価を行いました。

<評価の視点>

必要性 ⇒ 区民ニーズの変化や官民の役割分担という視点から評価

- 4：ニーズは増加している。
- 3：ニーズには大きな変化はない。
- 2：ニーズはやや減少傾向にある。
- 1：ニーズは大幅に減少している。

効率性 ⇒ 人的・物的資源の有効活用という視点から評価

- 4：コストや効率性は改善している。
- 3：コストや効率性に大きな変化はない。
- 2：コストや効率性に一部改善の余地がある。
- 1：コストや効率性に抜本的改善を要する。

手段の適切性 ⇒ 事業目的の達成のため、適切な手段での事業実施という視点から評価

- 4：手段は適切である。
- 3：検討事項はあるが、手段はおおむね適切である。
- 2：手段は一部見直しが必要である。
- 1：手段は抜本的見直しが必要である。

目的達成度 ⇒ 現時点における事業目的の達成度を、事業の指標や進捗という視点から評価

- 4：目標は達成されている。(事業は良好に進捗している)
- 3：目標はおおむね達成されている。(事業は概ね良好に進捗している)
- 2：目標は一部未達成である。(事業の進捗に一部課題がある)
- 1：目標をおおきく下回っている。(事業の進捗に大きな課題がある)

評価結果 ⇒ 上記4つの視点を踏まえ、区民生活への影響を十分考慮した上で、今後の事業展開を評価

(拡大、改善、維持、縮小、廃止・終了)

<事業の指標>

事務事業評価では、各事務事業に指標を設定しています。指標は、事業活動や区民の受益などを原則、数値により示したものです。事務事業の指標を活用することにより、できるだけ客観的な評価となるよう努めています。

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
1	企画課	行政経営推進	行政評価改善事業率(改善事業数/評価対象事業数)	%	14.5	-	-	3	3	3	3	行政評価や指定管理者施設管理評価等により、事業の見直しや改善が図られている。今後も事業成果の検証を通じて、必要な見直しを行い、経営改善に向けた取り組みを進めていく。また、全庁的共通業務のBPRの実施など、新たな行政経営手法の導入を進め、効果的・効率的な行政サービスを提供していく。	拡大
			指定管理者施設管理評価(総合評価「適正」以上の合計数/指定管理施設数)	%	100.0	100.0	100.0%						
2	情報政策課	情報化施策の推進	スマホ講座理解度「とても理解できた」と「理解できた」と回答した人の割合	%	73.0	-	-	4	3	4	3	区民のデジタル・ディバイドの更なる解消に向けてスマホ講座の充実を図るとともに、職員のICTリテラシーの向上を図る。また、CIO補佐委託事業者の知見を踏まえながら、引き続きDXを進め、区民の利便性向上・職員の業務効率化を推進する。	拡大
			ICTリテラシー向上研修内容の理解度	%	53.0	-	-						
3	情報政策課	BPR等による業務改善	年間業務削減累計時間数	時間	5,985	-	-	4	4	4	3	更なる業務効率化を図るため、業務類型調査の結果を活用し、各課で共通する業務に対する組織横断的なBPRを推進していく。加えて、BPRの一つの手法であるRPAの活用を引き続き実施する。定型的な業務時間を削減し、効率化により創出された時間を企画立案や相談業務等の付加価値の高い業務に充てることにより、区民サービスの向上を図っていく。	拡大
			研修・相談会延べ参加人数	人	62	-	-						
4	情報政策課	行政データの利活用推進	ダウンロード件数	件	197,760	-	-	4	3	3	3	令和4年度はオープンデータを新たに22件公開し、ダウンロード件数も19万件増加した。今後もオープンデータの利活用にあたっては、区職員に対するオープンデータの理解促進を進め、公開件数を拡充する。また、データを活用した根拠に基づく政策立案を進めるため、区職員への研修やデータ利活用の環境整備を進める。	拡大
			アイデアソンで取り上げたテーマに対する理解度	%	85.0	-	-						
5	情報システム課	電子申請・電子調達システム	電子申請受付手続数	件	421	-	-	4	3	3	3	電子申請は、来庁機会の削減及び窓口の混雑緩和による区民の利便性向上に寄与することから、令和5年度に電子決済機能などの新たな機能を追加した電子申請サービスを導入し、行政サービスの更なる向上に向け取り組んでいく。また、電子調達についても、事業者がインターネットを通じて、業者登録や入札等ができることで、行政運営の高度化・効率化ならびに談合などの不正防止等の効果が得られることから、引き続きシステムの運用を継続するとともに、次期サービスへの切替に向け、都・区市町村DX協働運営委員会と協働して取り組む。	改善
			電子入札件数	件	1,064	-	-						

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4 実績値	R4 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
6	情報システム課	情報システムの標準化	標準化に係る進捗率 (総務省の進捗状況等を把握するPMOツールによる)	%	22.5	-	-	4	3	3	3	総務省のPMOツールの活用や国や都などへの情報収集を行うとともに、各所管課や事業者と密接に連携することで、標準仕様書の改定に速やかに対応し、国の進める情報システムの標準化に引き続き取り組んでいく。	維持
7	用地・施設活用担当	旧坂本小学校跡地活用	活用の検討	-	実施	-	-	3	3	3	3	「文化」・「スポーツ」・「防災」の3つの施設機能を柱に、地域の方々と連携しながら、本格活用に向けて、引き続き検討を行っていく。	維持
8	用地・施設活用担当	公共施設等マネジメント	受講者数	人	27	100	27.0%	4	3	3	3	国の指針で示している必要な項目を満たしつつ、施設所管課と調整しながら今後の公共施設等の方向性を施設類型ごとに示せるよう、台東区公共施設等総合管理計画の改定を進める。	維持
9	総務課	平和祈念	平和に関するパネル展来場者数	人	1,277	1,100	116.1%	3	3	4	3	平和学習のための中学生派遣については、長崎や広島への派遣を通じて、戦争の悲惨さや平和の尊さを学ぶ機会の充実を図っていく。また、平和に関するパネル展や平和史跡マップ発行については、平和関連の資料館や関係団体と協力・連携しながら一層の内容充実を図っていく。	維持
10	人事課	テレワークの推進	テレワークシステムの利用回数	回	5,991	-	-	3	3	3	3	新型コロナのような感染症が拡大するなどの非常時において、区民に対する行政機能の維持、業務継続性を確保する観点から、今後もテレワーク環境を整備していくことは重要である。また、働き方改革の推進、多様な人材を確保するため、各職場の体制や実状、業務内容に応じ、平時においても出勤とテレワークを適切に組み合わせ業務を遂行できるような、環境整備に引き続き取り組んでいく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
11	人事課	職員研修	受講者数	人	3,874	-	-	4	3	4	3	研修内容・手法を改善することで、職員の育成を着実に進めている。今後は、令和5年3月に改定した人材育成基本方針を踏まえ、研修のスクラップ&ビルド等を進めるほか、専門性の高い研修等については各所属課とも適切に連携を図り実施する。また、人材マネジメントを一層推進するために、人事評価を軸とした人事管理・人材育成の連携を強化し、新しい時代に適応する職員を計画的・効果的に育成していく。	改善
12	広報課	広報「たいとう」の発行	発行部数(年度末)	部	128,000	-	-	3	2	3	3	広報「たいとう」は、区の基幹的な広報媒体として浸透しており今後もより多くの方に区政情報が「伝わる」よう、魅力的な紙面づくりや電子版の配信を行っていく。また、限られた期間と人員の中で、より効率的・効果的に制作できるよう、工程の簡略化や自動化の検討を進めるとともに、区職員の広報に対する意識を高めるべく、広報研修や校正時の調整などの機会を捉え、広報意識・スキルの向上を継続的に図っていく。	改善
13	広報課	台東区公式ホームページ	年間総アクセス数	件	24,469,110	-	-	3	3	4	3	区公式ホームページは、区の基幹的な広報媒体であり、即時性の高い情報発信を行うことができる。引き続き、アクセシビリティに配慮し、誰もが利用しやすいホームページとなるよう適切な運用に努めるほか、研修や広報アドバイザーによる支援等を通じて職員の広報に対する意識を高め、円滑な区政運営を実現していく。さらに、様々な情報媒体と連携し、効果的な情報発信に努めていく。特にLINEについては、セグメント配信や災害時の情報発信について、強化を行う。	維持
			訪問回数	件	6,103,538	-	-						
14	広報課	たいとうメールマガジン	新規登録者数	人	504	-	-	3	3	4	3	メールマガジンは、子育て情報や危機管理情報、催し物情報など、区民の生活に関わる様々な情報を直接かつ迅速に配信できる有効な手段である。今後もより多くの人に必要な情報を届けられるよう、周知方法を工夫するとともに、配信内容や頻度の充実に努めていく。	維持
			延べ登録者数(年度末時点)	人	21,547	-	-						
15	経理課	学校跡地等維持管理	区有財産貸付収入	千円	107,316	-	-	3	3	3	3	本格活用が予定されている敷地については、跡地活用の検討部署や本格活用の所管予定部署と連携を図りながら、適切な維持管理を実施していく。	維持
			区有財産売払収入	千円	956,551	-	-						

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
16	人権・多様性推進課	人権啓発	人権のつどいアンケートでの満足度	%	95.2	80.0	119.0%	4	3	3	3	「人権のつどい」の3年ぶりの開催や、コロナ禍を契機に人権講座を動画配信による実施に変更したこと等により、事業の活動量や成果はコロナ禍前の水準に回復した。今後は、内容、対象者、実施方法を見直すとともに、広報を工夫することにより、新たな人権問題を含めたあらゆる人権問題の一層効果的な啓発に努めていく。	維持
			人権研修会・人権講座アンケートでの満足度	%	89.6	80.0	112.0%						
17	人権・多様性推進課	男女共同参画の推進	講演会アンケートでの満足度	%	86.4	80.0	108.0%	4	3	3	2	オンラインと集合型のハイブリッドによる講座実施、感染対策を施した男女平等推進フォーラムの開催等、事業の実施方法を工夫しながら男女平等参画社会の形成に取り組んだ。今後も計画に掲げる事業を着実に推進することにより、男女平等参画社会の実現に向けた区民意識の向上を図る。さらに、「審議会等への女性の参画を促進するためのガイドライン」を効果的に活用することで、区の審議会等における女性委員の割合について、早期の目標達成を目指す。	維持
			審議会等の女性委員の割合	%	27.5	35.0	78.6%						
18	人権・多様性推進課	はばたき21相談室	こころと生きかたなんでも相談件数	件	578	550	105.1%	4	3	4	3	コロナ禍を経て複雑化する相談内容や件数の増加に対し、令和3年度からDV専門相談員を1名増やし相談体制の強化を図っている。若年層に対し、デートDV防止についての冊子の作成配布による周知啓発を行うとともに、LINEによる相談を検討する等、相談ツールを工夫し相談しやすい環境を整える。引き続き、区民に身近な相談窓口として、区が主体となって実施するとともに、今後は若年層を含め幅広い層へより一層の事業周知を行うことで、更なる支援を推進していく。	改善
			法律相談件数	件	77	70	110.0%						
19	人権・多様性推進課	ワーク・ライフ・バランス推進	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定数	社	22	24	91.7%	4	2	3	2	産業振興事業団との連携を図りつつ、リーフレットの作成や区公式ホームページへの掲載、コンサルタント派遣の実施により、企業へのワーク・ライフ・バランス推進に関する啓発に一定の効果はあった。一方で、企業認定数は減少傾向にあることから、仕事と生活を両立しながらいきいきと働き続けられる職場の実現に向けて事業手法等の改善を検討していく。	改善
20	人権・多様性推進課	多文化共生推進	外国人とのコミュニケーションのための日本語講座受講者数	人	113	-	-	4	3	3	3	区内在住外国人数はコロナ禍において一時減少していたが、令和4年度より再び増加に転じ、今後も増加が見込まれる。今後は「台東区多文化共生推進プラン」に基づき取り組みを推進していくとともに、多文化共生を推進するための拠点を整備し、日本語学習支援をはじめ生活に必要な情報の提供や外国人相談など、多文化共生の取り組みを一体的に実施していく。	拡大
			多言語情報紙発行部数	部	15,000	15,000	100.0%						

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
21	危機・災害対策課	災害対策本部機能の充実	防災アプリ登録者数	人	14,500	12,500	116.0%	3	3	3	3	災害対策本部機能の更なる強化に向けて、ICT技術を活用した情報収集ツールの活用を図るとともに、関係機関との連携や、職員による実践的な対応訓練の充実を図っていく。	維持
			被災者生活再建支援業務研修参加者数	人	44	75	58.7%						
22	危機・災害対策課	避難行動要支援者対策の推進	名簿提供関係機関数	件	295	412	71.6%	3	3	3	3	町会等と要支援者名簿と個別支援計画を活用した訓練を実施し、運用体制の整備を図る。また、訓練を通じて、未配布の町会に名簿の有効性・必要性を理解してもらい、町会への避難行動要支援者名簿の提供数を増やすとともに、区民に広く本制度の周知を図り、理解を求めていく。	維持
23	危機・災害対策課	初期消火体制の強化	消火器更新本数	本	426	478	89.1%	4	3	3	3	首都直下地震等による被害想定で、被害軽減には初期消火の強化が有効との見解が示されていることから、スタンドパイプの町会配置や簡易型感震ブレーカーの配布を促進していくことで、震災による火災被害の減少につなげていく。また、紛失防止のため、消火器にステッカーを貼付し注意喚起していく。	維持
			薬剤詰替え本数	本	148	185	80.0%						
24	危機・災害対策課	区民の防災力向上	防災訓練参加者数	人	6,874	-	-	3	3	3	3	首都直下地震に備え、区民の自助・共助の意識が高まっており、地域の防災力強化に向けて、引き続き支援していく必要がある。また、近年、多発する災害で避難生活への関心が高まっていることから、避難所単位防災訓練については、充実した訓練を実施している避難所の取組事例を共有するとともに、各避難所の実情に合わせた訓練を実施していく。	維持
25	危機・災害対策課	防災意識の啓発	防災フェア参加者数	人	1,200	1,500	80.0%	3	3	3	3	子育て世代や若年層の防災訓練への参加率が低く、令和5年度が関東大震災から100年の節目でもあることから、例年以上に、防災意識の啓発を強化している。今後も様々な機会を通じて、継続的に意識啓発を図り、具体的な防災行動力の向上を図っていく。また、ハザードマップ・防災地図等の配布は、現在ポスター方式であるが、他区のような冊子方式も検討していく。	維持
			防災指導者講習会参加者数	人	78	120	65.0%						

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
26	危機・災害対策課	水・食料・生活必需品の備蓄	災害対策用備蓄食料数	食	362,700	362,700	100.0%	4	3	3	3	アレルギー対応・ハラール対応の備蓄品の導入をはじめ、災害時に備えた食料や生活必需品の備蓄品入替を着実に進めてきた。今後も、要配慮者対策など、多様化する区民ニーズに対応するため、備蓄品の見直し、新規購入などを検討していく。	維持
27	危機・災害対策課	防災行政無線等の維持管理	無線交信訓練	回	1,300	1,300	100.0%	3	3	3	3	防災行政無線は、災害時の情報提供及び収集に必要不可欠であり、常時使用可能な状態となるように適正な維持管理をしていく必要がある。今後も、技術革新による情報提供及び収集手段の導入に向けた研究に努めていく。	維持
28	危機・災害対策課	帰宅困難者対策の推進	帰宅困難者対応訓練	回	2	2	100.0%	3	3	3	3	発災直後には、駅周辺などに多くの帰宅困難者が滞留する可能性が高いため、実践的な訓練等を通じて、区と地域関係者等連絡体制の強化を確立していく。 加えて、都と連携し一時滞在施設の開設状況などの迅速かつ正確な情報発信の仕組みを構築していく。	維持
29	生活安全推進課	地域防犯活動支援	リーダー講習会参加者数	人	27	-	-	3	3	4	3	安全で安心なまちづくりの推進には、住民等との連携が不可欠である。住民や地域団体の自主防犯活動に対する支援を通じて、自助・共助の意識を醸成するとともに、新たな犯罪への対応をさらに強化するため、警察・防犯協会と連携しながら、引き続き必要に応じた効果的な支援を継続して実施していく。	維持
			刑法犯の犯罪認知件数（区内4署合計）	件	2,535	減少	-						
30	生活安全推進課	客引き行為等の防止	客引き行為等の指導件数	件	223	減少	-	3	3	4	3	新型コロナの5類移行により、国内外からの来訪者の増加が見込まれることから、今後も、地域団体、委託事業者等によるパトロール、客引き行為者に対する適切な指導を継続して実施していく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
31	生活安全推進課	「子どもの安全」巡回パトロール	刑法犯の犯罪認知件数（区内4署合計）	件	2,535	減少	-	4	3	4	3	刑法犯の認知件数は、前年に比べ増加しており、子供に対する声掛けや公然わいせつ等の事案も発生している。通学時の安全を確保するための見守りも重要であることから、引き続き警察と連携協力しながら事業を進めていく。	維持
32	生活安全推進課	防犯設備設置助成	刑法犯の犯罪認知件数（区内4署合計）	件	2,535	減少	-	4	3	4	3	防犯カメラは犯罪抑止に有効で、犯罪認知件数の抑制と体感治安の向上に大きく寄与している。本区の安全・安心なまちづくりの環境整備を推進するため、防犯設備の設置、維持管理に対する支援を継続していく。また、補助交付事務については、申請情報のデータ化により、申請受付から交付までの事務の効率化を図り、安定した事業運営を目指していく。	維持
33	都市交流課	世界文化遺産継承	世界遺産区民講座の参加者数（延べ）	人	157	-	-	3	4	3	3	今後も継続的に、周知・啓発活動に努め、区民一人ひとりに世界文化遺産への理解を深めてもらうことにより、歴史的文化遺産を将来の世代に着実に継承していく。また、関係機関と連携し、世界文化遺産「国立西洋美術館」の周辺環境の保全に努めていく。	維持
34	都市交流課	海外都市交流推進	交流した海外都市などの団体数（延べ）	団体	52	-	-	3	4	3	3	区が主体となり海外姉妹都市や海外都市などとの交流事業を行うことは、区民などが国際理解を深める機会や区の魅力を広く発信できる機会の創出につながることから、継続して事業を行うことが重要である。今後も対面での事業を原則としつつ、ICTも効果的に活用しながら、交流事業の推進に努める。	維持
35	都市交流課	国内都市交流推進	交流自治体数（延べ）	都市	87	-	-	3	3	3	3	地域の活性化と相互の発展を目指し、全国各都市・地域との連携をさらに深め、互いの魅力を高め合いながら、共存・共栄を図るため、継続して様々な自治体と交流・連携することが重要である。今後も、地域住民主体の交流を推進し、活力ある地域社会を目指していく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
36	区民課	NPO等との協働促進	協働事業数	事業	109	-	-	3	3	2	3	地域活動団体等との協働の促進に向け、協働事業提案制度の周知・広報に努めるとともに、より多くの団体から事業提案をいただけるようスキームの検討を行う。また、行政と多様な主体との協働による取り組みを促進するため、職員向けの研修や区民等対象講座を通して協働やNPO等に対する認識、理解の一層の深度化を図る。	改善
			研修・講座参加者数	人	76	-	-						
37	くらしの相談課	外国人相談	相談件数	件	1,400	1,480	94.6%	4	3	4	4	今後の外国人住民の増加・多国籍化、デジタル化の進展といった変化に対応していくために、より効率的、効果的な方法を検討しながら、外国人相談事業を実施していく。	維持
38	くらしの相談課	法律相談	相談件数	件	1,296	-	-	3	3	3	3	新型コロナの影響や社会情勢の変化に伴い、配慮を要する家庭等を含め、潜在的な相談のニーズは高いことが考えられる。今後も、本事業の周知を積極的に行うとともに、法曹会と協議しながら、利便性を向上させ、より身近な法律相談として区民のニーズに応えられるよう、事業を工夫しながら運営していく。	維持
39	くらしの相談課	消費者相談	相談件数	件	1,855	1,600	115.9%	4	3	4	3	消費者被害の拡大を防ぐために、最新の法令改正等や消費者トラブルに関する全国的な状況の把握、関係機関との連携、相談員のスキルアップ等を通して新たな消費者トラブルや増加する相談に対応し、区民の安全な消費生活に寄与する。	維持
			助言・あっせん解決率	%	96.8	98.0	98.8%						
40	くらしの相談課	消費者生活支援	消費者講座受講者満足度	%	86.6	97.0	89.3%	3	3	4	3	高齢者等配慮を要する消費者には、これまで同様、紙媒体等を利用したわかりやすい情報提供を続けるとともに、メールマガジンや新たな手法として実施した区公式SNSを通じた事業の周知、オンライン講座といった啓発手段の定着を図り、幅広い世代に向けて啓発活動を行っていく。消費生活展については、実行委員会を構成する消費者団体と協力しながらより効果的な啓発の場となるよう、検討を重ね実施していく。	維持
			消費生活センターを知っている人の割合	%	48.6	67.0	72.5%						

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4 実績値	R4 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
41	子育て・若者支援課	若者育成支援推進	講演会参加者数	人	48	-	-	3	3	3	3	ひきこもり当事者や家族の実情に、より即した支援につなげていくため、事業の一部について利用者の費用負担の軽減を図り、若者育成支援を推進していく。 また、庁内検討会にて、福祉・保健所等の関連部署や外部機関とひきこもりに関する現状と課題の共有を行うと同時に、プラットフォームの設置など、適切なひきこもり支援の体制を検討していく。	維持
			相談件数（電話・来所・訪問）	件	158	-	-						
42	子育て・若者支援課	子ども医療費助成	助成件数	件	295,040	-	-	4	3	3	3	本事業は、都内全域において統一的に行っており、本区においても子供を安心して生み、健やかに育てられる基盤となっていることから、維持とする。 令和5年度より医療証を即日発行できるようシステムの改修を行う等、効率的な運営を図る。	維持
			認定児童数	人	18,696	-	-						
43	子育て・若者支援課	子育てアシスト	年間相談件数	件	438	450	97.3%	3	3	3	3	これまで受けた相談内容を確認し、チャットボットなどデジタル化可能なものがあるか検討していく。	改善
44	子育て・若者支援課	子供育成活動支援	延べ利用者数（学習支援）	人	3,511	-	-	4	2	3	3	実施を検討している区民からの問合せは現在増えつつあるが、実際に開設するノウハウを持っていないケースもあるため、実際に取り組んでいる団体から実施にあたっての課題等の助言を受けられるよう、情報提供を行い、具体的に開設に向けて取り組めるようにし、地域での子供の居場所を増やしていくことで、孤立しがちな子供や家庭を支援していく。	拡大
			延べ利用者数（食事提供）	人	8,466	-	-						
45	子育て・若者支援課	奨学給付金	支給件数	件	130	145	89.7%	3	3	3	3	経済的に厳しい家庭の子供の進学に資する重要な事業であるため、維持とする。 引き続き対象者への事業周知を行い、国や都の給付型奨学金に加えて、入学時の給付金を区独自で支給することにより、生活に困窮している家庭の子供が、その生まれ育った環境に左右されることなく、進学ができるよう支援をしていく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
46	子育て・若者支援課	自立支援教育訓練給付	就職率(就職件数/給付件数)	%	100.0	100.0	100.0%	3	3	4	4	国の制度であり、ひとり親家庭の自立促進のため効果的であることから維持とする。 今後とも、受給者を確実に就業につなげるため、状況を丁寧に聞きながら、ハローワークとも連携して取り組んでいく。	維持
47	子育て・若者支援課	高等職業訓練促進	就職率(就職者数/修了支援給付金支給件数)	%	100.0	100.0	100.0%	3	3	4	4	国の制度であり、ひとり親家庭の自立促進のため効果的であることから維持とする。 今後とも、受給者を確実に就業につなげるため、状況を丁寧に聞きながら、ハローワークとも連携して取り組んでいく。	維持
48	子育て・若者支援課	自立支援プログラム策定	就職率(就職件数/総策定数)	%	97.0	100.0	97.0%	3	3	3	3	国の制度であり、ひとり親家庭の自立促進のため効果的であることから維持とする。 今後とも、プログラム策定者を確実に就業につなげるため、ひとり親家庭相談員が対象者への情報提供とアプローチを行うとともに、ハローワークとも連携して、困難なケースの多いひとり親世帯の環境を経済的自立に向けて、より改善できるよう取り組んでいく。	維持
			プログラム策定数(総策定数)	件	133	140	95.0%						
49	子育て・若者支援課	高等学校卒業程度認定取得支援	認定試験合格(合格者数/受講修了時給付金給付件数)	%	0.0	-	-	3	3	3	2	国の制度であり、ひとり親家庭の自立促進のため効果的であることから維持とする。 今後とも、他のひとり親支援事業等からニーズを的確に捉え、必要な方に対し支援につなげるよう取り組んでいく。	維持
50	子育て・若者支援課	養育費受け取り支援	養育費受領率(受領件数/補助件数)	%	100.0	100.0	100.0%	3	3	2	4	現在、国において養育費の受領率の目標を設定する等、本事業の有用性が高い。そのため、専門家のあっせんによるADR(裁判外紛争解決手続き)の利用に関する支援など、新たな支援について検討する。	拡大

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
51	子育て・若者支援課	(仮称)北上野二丁目福祉施設整備	基本構想・基本計画・基本設計・実施設計・新築工事	-	基本構想	基本構想	-	4	3	3	3	プロジェクトチームにおける検討結果をもとに基本計画中間のまとめを整理し、議会や関係機関等の意見を踏まえて基本計画を策定するとともに、基本計画の内容を的確に設計・工事に反映させ、令和10年度の施設開設を目指して整備を進めていく。	維持
52	子ども家庭支援センター	ファミリー・サポート・センター運営	会員数	人	3,639	3,800	95.8%	3	3	3	3	地域の協力を得て子育て家庭の育児負担の軽減を図るとい、区民の力で子育て支援を実践できる事業であるため、今後も継続維持していく。また、会員数を増加させる取り組みとして、チラシ、区公式ホームページ等での現状の周知方法の他にも周知啓発を行っていく。	維持
			活動件数	件	4,881	4,800	101.7%						
53	子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター	相談件数	件	3,898	相談実施	-	4	3	3	3	日本堤子ども家庭支援センターは、親子が安心して利用でき、気軽に育児相談ができる子育て支援施設として地域に根付いているため、今後も維持していく必要がある。	維持
			あそびひろば利用者数	人	12,268	14,700	83.5%						
54	子ども家庭支援センター	台東子ども家庭支援センター	相談件数	件	1,835	相談実施	-	4	3	3	3	社会情勢に合わせた講座やイベントの企画運営を意識するとともに、虐待未然防止の役割を踏まえ、ひろば利用者への子育て相談は「寄り添い」を重視して行っている。親子が安心して利用でき、気軽に育児相談ができる子育て支援施設として地域に根付いているため、引き続き事業を実施していく。	維持
			あそびひろば利用者数	人	9,328	14,400	64.8%						
55	子ども家庭支援センター	寿子ども家庭支援センター	相談件数	件	492	相談実施	-	4	3	3	3	親子が安心して利用でき、気軽に育児相談ができる子育て支援施設として地域に根付いている。また、子育てサークル支援を継続的に行っており、地域子育て活動を推進している。併設することも園との合同イベントの開催や一体的な施設管理など、指定管理者の特色を活かし、効率的な運営を行っており、今後も維持していく。	維持
			あそびひろば利用者数	人	17,138	14,700	116.6%						

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
56	子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター谷中分室	あそびひろば利用者数	人	2,307	7,300	31.6%	4	3	3	3	令和6年4月に、分室から子ども家庭支援センターへ位置づけ、相談員を配置し、子育て総合相談を実施する予定である。また、指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウ等を活用して、運営方法や周知方法に更なる工夫を行い、利用者数の増加に努めていく。さらに、同施設内で実施している「要支援家庭を対象としたショートステイ事業」は実施場所の一元化を図るため、令和6年度から実施場所を変更する。	拡大
57	子ども家庭支援センター	子育て短期支援	ショートステイ・乳幼児ショート利用数	泊	313	-	-	4	3	3	3	ショートステイ実施施設を、より台東区に近い施設に変更し、利用者の利便性向上を図っていく。また、年齢に関わらず兄弟が同じ場所で養育を受けられるように、里親等の協力家庭の活用を検討していく。	改善
			トワイライトステイ利用数	回	63	75	84.0%						
58	子ども家庭支援センター	いっとき保育	利用回数	回	3,272	-	-	3	3	3	3	日本堤子ども家庭支援センター谷中分室の指定管理者制度導入に伴い、谷中分室にて行う本事業についても指定管理業務とする。また、民間事業者のこれまでの他自治体、他事業での豊富な保育経験と実績、他事業におけるノウハウ等を活用するほか、引き続き、これまでの周知も行い、区民の利用につなげていく。	改善
			利用時間	時間	16,489	-	-						
59	子ども家庭支援センター	養育支援ヘルパー	派遣時間数(世帯数)	時間(世帯)	619(39)	896(30)	-	4	3	3	3	特に支援を要する家庭へのヘルパー派遣は、育児不安や家事負担を軽減することができるため、児童虐待の予防効果がある。引き続き、妊娠期からの切れ目のない支援を継続するため、保健所や関係機関と連携し、養育困難家庭への利用を促進していく。また、安定的な支援を提供するために、サービス提供事業者を増やしていく。	維持
60	子ども家庭支援センター	要保護児童支援ネットワーク	要保護児童数(年度未登録数)	人	356	-	-	4	3	3	3	「子どもを守る地域ネットワーク巡回支援事業」等により児童虐待の未然防止を推進していく必要がある。関係機関・区民への虐待防止の啓発や予防支援に取り組んで行くとともに、「こども大綱」等の全国的な子供政策の動きや、「(仮称)北上野二丁目福祉施設」の開設を見据えた、職員体制の充実と人材育成を行っていく。	拡大

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
61	子ども家庭支援センター	ベビーシッターによる一時預かり利用支援	利用時間	時間	14,401	13,200	109.1%	4	3	2	4	引き続き制度周知に努め、子育て世帯の育児不安や負担の軽減を図っていくとともに、事務処理の委託化等を検討し、事務の効率化を図っていく。また、令和5年度に実施する次世代育成支援に関するニーズ調査の結果や来年度までの事業実績等を踏まえ、令和7年度以降の事業実施について検討をしていく。	改善
62	文化振興課	したまち台東芸能文化連絡会	DVD貸出件数	件	117	-	-	3	4	2	3	DVD「台東芸能文化」の貸出やパネル展での情報発信を継続していく。また、各芸能文化関連団体の情報発信が「たいとう文化マルシェ」に切り替わったことへの影響について、各団体の意見を聞くとともに、Webへの掲載方法の再周知などを行い情報発信の改善を図っていく。これらの取り組みにより、引き続き区民が芸能文化に親しむ機会の提供を行っていく。	維持
			パンフレット・情報発信周知チラシ配布先件数	件	112	-	-						
63	文化振興課	台東区長賞	ヴァーチャル美術館年間アクセス件数	件	3,750	4,300	87.2%	3	3	3	2	継続的に賞を授与し、若手芸術家を育成支援するとともに、所蔵作品を充実することで、区民文化の創造に寄与している。また、「ヴァーチャル美術館」や台東アートギャラリー等での作品展示や、演奏会の配信などに取り組むことにより、区民が芸術に触れる機会を提供していく。	維持
64	文化振興課	芸術・芸能支援育成	支援対象企画件数	件	4	-	-	3	3	3	3	若手芸術家や先駆的な芸術文化活動を行う個人・団体等に費用助成や台東区アートアドバイザーによる助言などの支援・育成を継続的に行うことにより、新たな芸術文化の創造や芸術文化に触れる機会の創出につながり、区の文化振興に資するため、引き続き事業を実施していく。	維持
65	文化振興課	たなか舞台芸術スタジオ	稽古場稼働率	%	77.9	-	-	3	3	3	3	稽古場利用率の上昇に向けて、引き続き、本施設の周知を図ることで、文化・芸術活動の支援につなげる。また、利用者のマナー違反については受付時の説明や掲示物を通したマナー啓発を行うことで、解決を図っていく。	維持
			登録団体数	団体	438	-	-						

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4 実績値	R4 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
66	文化振興課	東京藝術大学との連携	連携事業数	件	28	-	-	3	3	3	3	引き続きGTS観光アートプロジェクト作品を適切に管理するとともに、連携協議会を有効に活用し、新たな事業の検討や既存事業の改善に取り組んでいく。	維持
67	文化振興課	文化芸術情報発信	ウェブサイトページビュー数	件	410,806	-	-	3	3	3	3	本区の文化・芸術に関わる取り組みをPRするために、ロゴマークの活用、多言語に対応したウェブサイトの運営により、「歴史と文化のまち」台東区の文化の魅力を発信している。今後も、ウェブサイト内に新規コンテンツを制作するなど、掲載情報を充実することにより、効果的な情報発信に努めていく。	維持
68	文化振興課	江戸まちたいとう芸楽祭	江戸まちたいとう芸楽祭の開催	-	実施	-	-	3	3	3	3	引き続き、本区に根付く芸能や伝統文化に触れる機会を提供するとともに、実施プログラムについて、コロナ禍により人数制限等を行っていたが、人数制限の撤廃を基本とし、多くの区民や来訪者に参加してもらえるように事業を実施していく。	維持
69	文化振興課	障害者アーツ	障害者作品展作品応募数	点	214	-	-	4	3	3	3	本事業においては、ルーティンとして対応できる継続性のある企画が必要とされており、ワークショップでの作品制作から、作品の展覧会までを一連で行うことにより、障害者の文化芸術活動の支援及び鑑賞機会の提供に寄与している。今後も、連絡会議での情報共有や意見交換、関係団体との連携を図りながら、事業を継続していく。	維持
			障害者作品展来場者数	人	1,580	-	-						
70	文化振興課	下町風俗資料館管理運営	入館者数	人	44,147	-	-	3	3	3	3	再現展示により、市井に暮らす人々の何気ない日常を知ることができる施設である。令和元年度に策定した、リニューアル基本計画を踏まえ、下町地域とそこに暮らす人々に関わる資料を収集・保存・公開し、地域の人々や国内外の人々に伝え、次世代に継承していくことができるよう、改修工事等を進めていく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果		
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的	
71	文化振興課	下町風俗資料館のリニューアル	基本設計・実施設計・展示設計	-	実施	-	-	-	4	3	3	3	令和6年度のリニューアルオープンに向けて、着実に工事を進捗させ、準備を進める。また、名称変更に伴う条例改正に向けて、庁内で調整を進めていく。	維持
72	文化振興課	一葉記念館管理運営	入館者数	人	7,292	-	-	-	3	3	3	3	一葉の手紙、和歌といった文字資料や、愛用した机、硯等ゆかりの品々の展示を通して、一葉の人生や生きた時代を伝える資料館である。一葉の流れるような筆文字は、来館者を魅了する要素の一つであり、「くずし字解説講座」は、100名を超える方々が参加した。今後も継続して、区民をはじめ一葉ファンの期待に応える取り組みを実施していく。	維持
73	文化振興課	朝倉彫塑館管理運営	入館者数	人	26,602	-	-	-	3	3	3	3	特別展等の実施により令和4年度の入館者数は前年度と比べ約1万人増加している。今後も国指定名勝、国登録有形文化財である施設の適切な維持管理を行うとともに、魅力ある特別展や企画展とともに、ギャラリートーク、ワークショップ等を継続して企画し、来館者参加型のイベントなど、印象に残る時間を提供する。	維持
74	文化振興課	旧東京音楽学校奏楽堂管理運営	施設一般公開入館者数	人	16,399	-	-	-	3	3	3	3	日本最初の木造洋式音楽ホールである奏楽堂は、保存するのみならず「生きた文化財」として活用すべく、ピアノ、パイプオルガンといった館所有の楽器も含め、貸出しを行ってきた。また、藝大生やN響メンバーによるコンサートといった、奏楽堂のネットワークを活用したコンサートを継続して開催してきた。今後も魅力ある企画を計画するとともに、重要文化財である施設の適切な維持管理を行う。	維持
75	文化振興課	書道博物館管理運営	入館者数	人	11,568	-	-	-	3	3	3	3	引き続き、資料の修復を計画的に実施するとともに、画家であり書家でもあった中村不折の作品及び貴重なコレクションを広く一般に展示公開する。また、今後も継続して他館や団体と連携企画や作品の相互貸借を行い、協力関係により一層の普及と展開を図る。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
76	観光課	観光統計・マーケティング調査の実施	ホームページ該当ページのアクセス件数	件	3,436	3,500	98.2%	3	3	4	3	本事業は、調査方法の改善を図りながら効率的に実施できている。ビッグデータを活用して実態に近い観光客数を把握し、基礎資料としての統計を引き続き整備するとともに、動向やニーズの分析も実施していく。また、令和2～4年に中止していたパラメータ調査を令和5年以降は再開し、観光地の生の消費動向やニーズを把握し活用することで、ビッグデータとの両面からマーケティング分析を行う。	維持
			調査報告	回	1	1	100.0%						
77	観光課	浅草文化観光センター運営	来所者数	人	747,159	500,000	149.4%	4	3	3	3	文化・観光情報の発信拠点として、デジタルサイネージを用いての情報発信やスマートフォン充電器貸出サービスの導入をすることで観光案内の充実や区内の回遊性・回帰性向上に寄与している。観光案内業務を委託している事業者と情報共有しながら観光案内所のサービス向上を目指す。また、施設の経年劣化に対しては、令和6年度に外壁木製ルーバーの定期点検を予定しており、点検結果をもとに施設課と協議をしながら保全に努めていく。	維持
			会議室利用率	%	49.1	-	-						
78	観光課	観光プロモーションの推進	区内年間観光消費額	億円	2,079	2,000	104.0%	4	4	4	4	オーバーツーリズム対策をしつつ消費額の増加につなげるために、SNSや広告媒体を活用して区内の穴場スポット等を積極的に紹介し、場所、時間帯の分散化と回遊性の向上を図っていく。また、新型コロナウイルスの影響により激減した観光消費額の早期回復を図るため、消費単価の高い観光客の誘致や区内滞在時間を増加させるような魅力ある観光資源を紹介するなど、効果的・効率的なプロモーション活動を推進していく。	維持
79	観光課	観光宣伝印刷物作成	観光マップ作成部数	部	314,000	-	-	4	4	3	4	観光客の紙媒体へのニーズは依然としてあり、本事業は観光客の利便性向上及び観光客の誘致に寄与している。より観光客の滞在時間増及び消費喚起につながる魅力的な観光情報が発信できるよう取り組んでいく。	維持
			資料提供施設数	箇所	253	160	158.1%						
80	観光課	台東区観光ウェブサイト	ウェブサイトページビュー数	件	290,543	290,000	100.2%	4	3	3	3	ページビュー数の更なる増加や、SNSとの連動性の改善などを念頭に、ウェブサイトの改修を進める。外国人観光客の観光情報収集方法がウェブサイトから、SNSに変容していることから、ウェブとSNSとの連携を強化しつつ、ウェブサイト全体の見直しを行い、閲覧数増加につなげていく。	改善
			台東くんフォローワー数	人	16,195	16,500	98.2%						

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
81	観光課	SNSによる多言語観光情報発信	ファン獲得数	人	500,014	460,000	108.7%	4	3	3	4	観光需要の回復に伴い、観光客の受入環境の整備が必要であり、観光情報のみならず、公共マナーなどに関する情報を多言語で発信する必要性は一層高まっている。今後も、観光客が安心安全に区内を観光できるとともに、受入側の区民の生活と調和できるような内容での発信も継続するなど、情報発信の充実を図っていく。また最適なタイミングで投稿内容を届けられるよう配信の質と頻度の最適化を検討していく。	維持
82	観光課	フィルム・コミッション	ホームページのページビュー数	件	85,470	105,000	81.4%	3	3	3	4	撮影資源としての本区の魅力を国内外に広く発信するために、英語対応での撮影支援やロケ地情報の発信を充実させていく。また、近年は区内を舞台にしたアニメ・漫画作品も増加してきていることから、作品とのコラボを通じた情報発信や聖地巡礼マップの配布などアニメツーリズムの推進に取り組み、新たな客層の誘客及び回遊性の向上につなげていく。	維持
83	観光課	旅行者から選ばれる観光地づくり	講習会・研修会参加者数	人	192	160	120.0%	4	4	4	4	講習会については、観光客のニーズや動向、社会情勢に合わせ、内容の選定を行うとともに、案内や各種パンフレットの提供方法を工夫・改善することで、参加者の増加や潜在的な需要の掘り起こしにつなげる。また、観光客の受入環境整備に資する事業を庁内で横断的に把握し推進していく。さらに、観光客のマナー啓発や民間事業者等のトイレの一般利用促進についても、観光客の回復状況に応じて地域の各種団体に協力を仰ぎながら適切な時期に取り組みを促進していく。	維持
84	観光課	食の多様性に対応した受入環境整備	食の多様性講習会受講者数	人	33	90	36.7%	4	4	2	2	食の多様性認証助成の申請についてはここ数年逡減しているため、食の多様性対応アドバイザーをさらに活用し、申請件数の逡減理由や区内事業者の食の多様性に対するニーズ等を精査することで、助成件数の拡大を図る。また、区内事業者が食の多様性に取り組む必要性やメリットを感じられるよう、講習会の内容や情報提供方法等を工夫するとともに、食の多様性対応マップの配布先拡大を検討するなど、引き続き受入対応を促進していく必要がある。	維持
			食の多様性に関する認証助成件数(累計)	件	29	30	96.7%						
85	観光課	観光ボランティア	ガイドツアー参加者数	人	21,153	10,000	211.5%	4	4	3	4	ポストコロナの国内外観光客の増加に伴うガイド需要に対応していくためには、ボランティアガイドの質と量を確保し、観光客の満足度が向上できる活動となるよう両団体への支援を充実していく。また、日本語ガイドのインターネットからのガイド予約受付、ガイド手配を実施して事務の簡素化を図り、ガイドに専念できるシステムを構築していく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
86	産業振興課	雇用・就業支援	相談者のうち就職した人数	人	14	25	56.0%	3	3	3	2	就業・雇用情勢について最新情報の把握に努め、相談者の声などから、就業希望者のニーズに合ったセミナーを企画・実施するとともに、対象者年齢などに応じた周知の方法を検討していく。また、若者、障害者などの窓口のほか、ハローワーク上野などの関係機関との連携を一層強化していくことで、相談者の実情に寄り添ったきめ細かな支援を行い、希望に沿った雇用・就業につなげていく。	維持
87	産業振興課	台東区産業フェア	展示商談会出展者満足度	%	75.0	80.0	93.8%	3	3	4	3	展示商談会については、会期前から会期後までを通して「学び」や「交流」の機会を増やすことで、出展各社のスキルアップや主体的取り組みを促し、出展成果の向上を図る。公式ホームページ「台東区産業フェアオンライン」やSNSを使った通年の企業情報発信支援はページ認知の拡大を図りつつ継続する。	維持
88	産業振興課	海外プロモーション推進	オンラインによるセミナー参加企業数	社	50	40	125.0%	4	3	3	4	国内外の関係支援機関と連携して、現地消費者の声を聴取する機会を創出するとともに、引き続き海外バイヤーとの商談会を実施する。	改善
89	産業振興課	中小企業グループ地域力向上支援	グループ活動への支援	件	4	3	133.3%	3	3	3	4	新たなグループを創出しようとする事業者の内容や課題などを、産業フェアや事業団の相談など、他の産業振興施策を活用しながら把握し、可能性のある事業者とのマッチングなどの機会創出によって、新たなグループの創出・支援に努めていく。	維持
			グループ活動のPR	-	実施	実施	-						
90	産業振興課	経営相談	支援機関への相談件数	件	245	250	98.0%	4	3	4	3	景気は緩やかに持ち直しているものの、今後の新型コロナ関連融資の返済時期到来やインボイス制度開始、エネルギー価格の高騰、人手不足など、区内事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。そのような状況に対応するため、関係支援機関との連携のもと、適切な相談体制を整え、引き続ききめ細かな支援を行っていく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
91	産業振興課	企業・人材育成支援	助成事業実績報告時に「効果があった」等の回答割合	%	97.0	100.0	97.0%	4	3	3	3	新たな事業展開や新市場の開拓、デジタル化やSDGsの達成など、経営の安定化に向けた支援を継続して行っていく。	維持
			人材育成セミナー受講者数	人	71	80	88.8%						
92	産業振興課	活性化計画策定支援	助成件数	件	2	2	100.0%	3	3	3	3	今後も商店街が活性化に向けた取り組みを計画的に実施できるよう指導を継続するなど、東京都と連携して事業を実施していく。	維持
93	産業振興課	街並み環境整備	助成件数（共同施設設置・改修事業支援）	件	6	9	66.7%	3	3	3	3	地域経済の活性化を図るため、商店街設備の整備や、老朽設備の補修は不可欠である。商店街が必要な商業環境整備を行えるよう、引き続き東京都と連携して事業を維持していく。	維持
			助成件数（環境対応事業支援）	件	3	3	100.0%						
94	産業振興課	イベント・サービス向上支援	助成件数（イベント）	件	73	85	85.9%	3	3	3	3	イベント事業は商店街の誘客促進に、またサービス向上事業はマップや情報誌の作成等に必要事業である。新型コロナ拡大以前のように区内商店街での事業の実施が見込まれるため、引き続き、東京都と連携して事業を維持していく。	維持
			助成件数（サービス向上）	件	10	12	83.3%						
95	産業振興課	魅力ある商店街育成支援	助成件数	件	2	6	33.3%	4	3	3	2	商店街が抱える課題に対応した独自性ある事業に対する補助制度であり、商店街の更なる活性化のために必要な事業である。取り組み後も商店街の活性化に活用されるよう指導・助言を行い、引き続き、東京都と連携して事業を維持していく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
96	産業振興課	商店街外国人観光客おもてなし支援	助成件数	件	6	8	75.0%	3	3	3	3	今後、商店街のおもてなし体制の向上を図ることは、売上の向上やファン獲得につながる。引き続き、商店街の自主的な活動を支援していく。	維持
97	産業振興課	商店街活性化アドバイザー	支援先商店街数	件	38	38	100.0%	3	3	3	3	本事業は、商店街にアドバイザーを派遣し行う伴走型支援であり、課題解決に向けた商店街の取り組みを進める一助となっている。今後、さらに効果を上げていくため、近隣型商店街の中から課題意識を持つ商店街を新たにピックアップし、商店街の課題整理、ニーズを分析し、既存事業の改善や新規事業構築に向けた提案を行い、新たな取り組みの実施を支援する。	拡大
98	産業振興課	商店街個店魅力向上支援	自慢の逸品紹介冊子配布数	部	11,000	11,000	100.0%	3	3	3	3	商店街活性化アドバイザーの活用や、商店街との連携を促進し、各個店の商品、サービスの魅力の掘り起こしを進め、商店街全体の魅力の向上に努めていく。	維持
99	産業振興課	商店街空き店舗活用支援	助成件数（家賃支援）	件	5	5	100.0%	3	3	3	3	商店街の空き店舗の利活用を促進し、魅力ある個店を誘致することは、商店街の活性化に効果的であり本事業の必要性は高い。商店街活性化アドバイザーの活用や区内金融機関と連携を強化することで、更なる活用に向けた周知を図り、商店街とも協力しながら、空き店舗の解消に向けた支援を実施していく。	維持
			助成件数（改修費支援）	件	1	2	50.0%						
100	産業振興課	商店街共同売出し事業支援	売出し事業支援	回	2	2	100.0%	3	3	3	3	各商店街が地域との交流を深め、消費喚起効果が期待できる取り組みを実施できるよう、今後も支援を行う。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度
101	産業振興課	ものづくりのまちPR事業助成	参加企業数	社	177	-	-	3	3	3	3	新型コロナの影響によりイベント休止が続いてきたが、3年ぶりにモノマチがリアル開催されるなど、状況が変化してきている。新たに始まったイベントも含め各主催団体が社会環境の変化等に合わせてイベント企画を行っており、今後も適切な支援を行っていく。	維持
			イベント集客人数(主催者発表)	人	60,722	-	-						
102	産業振興課	自社ブランド販売支援	ネットショップのページビュー数	件	196,741	260,000	75.7%	4	3	3	2	新規掲載企業のみならず、過去に掲載した企業についても、新規商品開発についての協議やアドバイスをを行い、特設ページの活性化を促していく。	維持
			販売額の対前年比増加率	%	4.5	10.0	45.2%						
103	産業振興課	中小企業団体の人づくり支援	効果があったと回答した企業の割合	%	100.0	90.0	111.1%	3	3	3	3	経済活動の本格的回復に伴い、人材不足が大きな課題になってきており、生産性向上につながる従業員のスキルアップに資する本事業については、意義が高まっている。区内に所在する業界団体による人材育成の取り組みを後押しすることは、区内産業の維持・発展に効果的であり、本事業は引き続き継続とする。	維持
104	産業振興課	伝統工芸産業の振興	伝統工芸館入館者数	人	28,286	60,000	47.1%	3	3	3	2	職人実演等の対面実施のイベントを再開し、新たな伝統工芸のファンを増やしていくための取り組みを進める。また、自工房でのオンライン実演や、対象や時間を明確にした校外学習向け事前予約制実演により、職人への負担も考慮しながら、会場や参加者、社会情勢に合わせた実演を継続する。さらに、ウェブサイトページビュー数の増加を目的として、関連サイトとの連携等、より多くの方にアピールできるような取り組みを進めていく。	維持
			ウェブサイトページビュー数	件	197,330	250,000	78.9%						
105	産業振興課	デザイナー・クリエイター等定着支援	補助終了後3年以内の区内定着企業	社	6	6	100.0%	3	3	3	4	令和4年度は前年度を上回るデザイナー等からの新規申請を受けており、本事業への需要・注目度は高い。引き続き東京都や他区等とも連携し区内外に向けた事業周知に努めていく。また、補助期間終了後も本区で事業を継続できるよう経営相談をはじめとする事業者への支援メニューについても周知を行い、区内定着を促進していく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度
106	産業振興課	台東デザイナーズビレッジの運営	卒業企業数・累計 (廃業除く)	社	118	118	100.0%	4	3	3	3	入居者自身のブランド認知度を高め、直接消費者にアピールしていくことが重要であるため、魅力発信に向けたSNSの活用方法など区、産業振興事業団、インキュベーションマネージャーの連携による効果的な支援に努めていく。さらに、入居者に地元企業を紹介するなど区内企業との取引や連携も促していく。	維持
			卒業生の区内定着数	社	1	4	25.0%						
107	産業振興課	産業研修センター管理運営	卒業生の区内定着数	社	2	4	50.0%	3	3	3	2	指定管理者による施設管理は概ね適正に行われている。一方で、目標値を下回った事項への対策として「新インキュベーションマネージャーと連携した各種情報発信の充実による認知度向上」、「デザイナークリエイター等定着支援の適切な時期の周知による区内定着数の向上」に取り組んでいく。	維持
			卒業企業数・累計 (廃業除く)	社	38	38	100.0%						
108	福祉課	福祉ボランティア育成・活動支援	はつらっサービス協力会員数	人	274	-	-	3	3	4	3	区民が安心して地域で暮らし続けるための環境づくりのため、ボランティア活動の意義、必要性等を発信するとともに、その活動を定着させるための取り組みは重要であり、引き続き、福祉ボランティアの育成・活動支援を図っていく。また、介護支援ボランティアポイント事業では、広報等を活用した事業周知拡大を図るなど、ボランティアのすそ野を広げる取り組みを進めていく。	維持
109	福祉課	福祉のまちづくり推進	高齢者・障害者疑似体験参加者数	人	1,172	-	-	3	3	4	3	今後は、各疑似体験の実施校・対象者の拡大や、実施内容の拡充等を図ることで、心のバリアフリーを一層推進していく。	拡大
110	福祉課	福祉のまちづくり整備助成	累計整備件数	件	32	-	-	3	3	4	3	各団体の会議時の周知に加え、過去に相談し助成に至らなかった医療施設等に対しても、補助対象が拡大したことを周知し、制度利用の促進を図っていく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
111	福祉課	成年後見制度利用支援	支援件数(①区長申立、②費用助成)	件	36	-	-	3	3	4	3	判断能力が不十分な方の権利擁護のため、成年後見制度の利用が重要である。引き続き、関係機関と連携を図りながら、制度の利用促進と市民後見人の育成・活動支援を図っていく。 また、令和4年度末に策定された地域福祉計画をもとに社会福祉協議会との連携を強化し、利用しやすい体制づくりを検討していく。	維持
112	高齢福祉課	住宅改修給付	改修による生活の質向上者数	人	33	45	73.3%	3	3	3	3	給付件数は減少傾向にあるが、毎年実績を積んでおり住環境の向上に寄与している。引き続き、相談者に対して丁寧な制度利用のサポートを行うとともに、地域包括支援センター等の関係機関と連携しながら制度の周知を図り、必要な人への支援につなげていく。	維持
113	高齢福祉課	かがやき長寿ひろば入谷	個人利用者数(延べ)	人	8,542	6,437	132.7%	4	4	4	3	事業初年度で得られた効果と課題を踏まえて、教室等の実施内容や職員による運営方法等について引き続き検証を行い、出張型事業の体制を確立させていく。	維持
114	高齢福祉課	(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備	設計業務出来高	%	100.0	100.0	100.0%	4	3	3	4	新築工事の進捗を管理していくとともに、運営予定事業者等の関係機関と連携を図りながら開設に向けた準備を着実に進めていく。	維持
			新築工事出来高	%	1%未満	1%未満	100.0%						
115	高齢福祉課	高齢者総合相談	総合相談窓口相談件数	件	10,977	12,500	87.8%	4	3	3	3	高齢者とその家族からの様々な要望や課題に対して、適切なつなぎ先の案内や自己決定支援のための分かりやすい提案がスムーズにできるように、引き続き職員の能力向上と関係機関との連携を図っていく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
116	高齢福祉課	高齢者地域見守りネットワーク	見守りサポーター養成人数	人	298	120	248.3%	4	3	3	4	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、地域全体で見守り支え合う体制を構築することが重要であることから、今後も、見守りの目を増やすとともに、地域住民や関係協力機関との連携を図り、支援体制の強化につなげていく。	維持
117	高齢福祉課	高齢者虐待等防止	セミナー・研修会参加者数	人	245	200	122.5%	4	4	4	4	虐待防止啓発カードの配布やセミナー等を実施し、虐待の未然防止や早期発見につなげていく。また、引き続き高齢者虐待防止アドバイザーや個別事例検討会を活用し、虐待を受けた高齢者や介護者に対する確かなアプローチをしていくことで虐待の解消や再発防止に向けて取り組んでいく。	維持
			虐待通報件数(家庭内・施設内)	件	97	-	-						
118	高齢福祉課	認知症高齢者支援の推進	認知症セミナー参加者数	人	87	130	66.9%	4	3	3	2	認知症になっても安心して生活できる地域を目指し、引き続き、認知症の人やその家族にとって必要な医療や介護、日常生活における各種サービスが結びついた包括的な支援体制を充実させるとともに、認知症への正しい理解と対応についての普及啓発活動を強化していく。	改善
119	高齢福祉課	機能強化型地域包括支援センターの運営	高齢者法律相談件数	件	19	36	52.8%	4	3	3	3	地域包括支援センターの職員の対応力・知識力・課題解決力の向上のために、職員向け研修や法律相談の場を定期的に提供し続けるとともに、日常の業務に役立つ内容となるように工夫していく。	維持
			地域包括支援センター職員研修参加者数(延べ)	人	95	78	121.8%						
120	高齢福祉課	介護予防啓発	情報冊子の発行	部	6,000	6,000	100.0%	4	3	3	3	自主的な介護予防・フレイル予防の取り組みを推進するため、医療・介護データ等を活用し、地域の健康課題を分析した上で、効果的な介護予防啓発を行っていく。	維持
			啓発広報紙の発行	回	2	2	100.0%						

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
121	高齢福祉課	高齢者の健康づくり	延べ参加者数	人	2,269	2,856	79.4%	4	3	3	3	令和5年度より高齢者の健康づくり事業に高齢者はつらつトレーニング事業を統合した。また、より効率的に事業を進められるよう、AI-OCRの導入など事務改善を図っていく。今後も介護予防・フレイル予防に関する基礎的な知識や習慣の定着化を図るため、高齢者自身が早期にフレイルの状態に気づき、行動変容につながるフレイル予防の取り組みを推進していく。	改善
122	高齢福祉課	地域による介護予防活動への支援	ころばぬ先の健康体操サポーターによる指導人数	人	6,245	6,500	96.1%	4	3	3	3	後期高齢者の増加に伴い、介護予防・フレイル予防の推進が急務となる中、高齢者が生きがいや役割を持って生活できるよう、主体的に介護予防・フレイル予防の活動ができる取り組みを充実していく。	拡大
123	高齢福祉課	地域包括支援センターの運営	新規対応件数	件	1,955	2,000	97.8%	4	3	3	3	介護・医療関係者との情報共有に係るICTの利活用に向け、関係機関との連携を検討していく。また、引き続き、地域包括支援センターの委託者として、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメントなどの委託業務について、公正・中立かつ効率的な運営となるように関与していく。	改善
124	高齢福祉課	地域ケア会議	地域ケア全体会議	回	2	2	100.0%	3	3	3	3	個別課題の解決に向けた会議は、高齢者本人と参加する専門職双方にとって貴重な機会となっていることから、メンバーの入れ替えや振り返りを行うとともに、次年度に向けた改善策などを連絡会で共有しながら継続して実施していく。	維持
125	高齢福祉課	認知症総合支援	認知症カフェ参加者数	人	670	600	111.7%	4	3	3	4	「認知症施策推進大綱」に沿って、認知症地域支援推進員の配置、認知症カフェの運営及び初期集中支援を実施している。今後も認知症の人が安心して自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、関係機関と連携して、認知症の人とその家族を支える地域づくりに取り組んでいく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
126	高齢福祉課	認知症サポーター養成	認知症サポーター養成人数	人	544	1,000	54.4%	4	3	2	2	多くの方に認知症への理解と関心を深めていただけるように、区独自プログラムによる出張型のミニ講座である認知症出前講座の実施を予定している。関係機関と連携し、引き続きサポーター養成に取り組むとともに、認知症サポーターの方が、地域で活躍できる場についても検討を行っていく。	改善
127	介護保険課	介護サービス人材確保	研修受講者数	人	511	-	-	4	3	3	3	研修受講費用の助成や各種研修、就職フェア等について、適宜手法を改善し実施しているが、今後も、事業効果の検証を踏まえ、研修や就職フェアの内容や実施回数を拡充していく。あわせて、介護職の魅力ややりがい伝えるための取り組みや、事業者の採用力を強化するための事業を実施するなど、介護人材の確保・育成・定着支援を推進していく。	拡大
			就職フェア来場者数	人	163	-	-						
128	介護保険課	事業者事務	受講者数	人	262	-	-	3	3	4	4	区内全体の介護サービスの質を確保するために、区内事業者の適切な指定や、介護支援専門員の育成を行っている。引き続きケアプラン点検や研修会を通じて介護支援専門員が行うケアマネジメントの質の向上を図り、区民が自立して日常生活を営めるよう支援していく。また、事業者が指定基準や関係法令を順守して適切なサービス提供ができるよう、適正な指定事務を行うとともに、介護保険制度改正への対応に向けた準備を進めていく。	維持
129	障害福祉課	手話講習会	修了者数	人	41	60	68.3%	3	3	3	3	手話技術の習得や、聴覚障害への理解を深めるためには、講習会を最後まで修了していただくことが重要である。そのため、受講者へのアンケートを通じて受講方法や内容についての意見を聞くなどして、受講者の学習意欲が継続するよう、また修了者が増えるよう実施内容や実施方法を工夫していく。	維持
130	障害福祉課	障害者等に対する理解促進研修・啓発	動画視聴回数	回	426	175	243.4%	3	3	3	3	引き続き、障害者差別解消法や東京都障害者差別解消条例、台東区手話言語条例の趣旨を踏まえ、障害者差別解消法の普及啓発動画の配信や出張説明会などを通じ、障害に対する理解促進・普及啓発を推進する。加えて、令和6年4月の改正障害者差別解消法の施行に向け、職員向けマニュアルの改訂や職員等への周知を進める。	維持
			出張説明会参加人数	人	17	70	24.3%						

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
131	障害福祉課	心身障害者(児)ヘルパー養成	知的障害者(児)ガイドヘルパー養成人数	人	33	45	73.3%	4	3	3	2	引き続き、ヘルパー不足の解消を目指しヘルパー養成研修を実施するほか、福祉・介護の仕事に興味のある方と事業所が出会える場として介護等就職フェアを年6回開催し、介護人材の確保を進める。さらに、障害福祉人材採用力強化セミナーを年2回実施する。今後は、介護職員研修費用助成事業などを検討し、障害福祉人材の確保・育成・支援を推進していく。	拡大
			同行援護及び重度訪問介護従業者養成人数	人	11	20	55.0%						
132	障害福祉課	福祉作業所等工賃向上支援	自主製品を扱う事業所に対する高付加価値化などの支援事業を利用した割合(利用事業所数÷対象事業所数)	%	33.3	30.0	111.0%	3	3	4	3	引き続き、各支援による工賃や就労意欲への好影響や、事業者の課題解決を図った成果について、事業所に対して報告会を開催するなど事業周知を図り、すべての対象事業者に本事業を活用してもらえよう努めていく。	維持
			経営コンサルティング支援事業延べ利用回数	回	38	38	100.0%						
133	障害福祉課	障害者就労支援	新規就労者数	人	41	20	205.0%	3	3	4	3	引き続き受入企業の開拓を進めるとともに、障害者の就労ニーズに応じて、きめ細かな就労相談や日常生活支援を行うことで、障害者の企業等への就職と就労の継続を支援していく。受入企業との情報共有も重要であり連携を図っていく。本人の就労時間に合わせ、夜間や土曜日などの面談設定など支援が継続できるよう努めていく。	維持
			就労継続者数	人	184	200	92.0%						
134	障害福祉課	障害者相談支援・虐待防止	延べ相談件数	件	6,106	6,000	101.8%	3	3	3	3	現在、区内にて複数の障害福祉サービスを実施している経験豊富な事業者による事業委託しており、地域の身近な場所で必要な障害福祉サービスにつなげるための支援や相談体制が構築されている。今後の多様化する問題や課題にも対応できるよう、委託事業者と連携し、引き続ききめ細かな相談支援に努めていく。	維持
			指導件数	件	274	270	101.5%						
135	障害福祉課	身体障害者(児)の医療的ケア支援	医療的ケア利用者数(短期入所)	人	1	1	100.0%	4	3	3	3	今後、施設整備助成制度を活用した医療的ケア児に対応した放課後等デイサービス事業所の確保のほか、医療的ケア児支援のための協議の場や、医療的ケア児等コーディネーターなどによる実態の把握や必要な支援につなげる取り組みで、医療的ケア者(児)のライフステージに応じた支援をより充実させていく。	拡大
			利用者における医療的ケア児の割合(障害児通所支援)	%	89.5	80.0	111.9%						

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
136	障害福祉課	重症心身障害児(者)等在宅レスパイト・就労支援	延べ利用回数	回	119	144	82.6%	3	3	3	3	障害児(者)が地域で暮らしていくためには、その家族の介護負担の軽減等は重要である。そのため、令和5年度から配置した医療的ケア児等コーディネーターによる家庭訪問等を通じて保護者のニーズを把握し、そのニーズを検証しながら引き続き事業を実施していく。	維持
137	障害福祉課	障害者施設整備助成	施設整備数	箇所	0	1	0.0%	4	3	3	3	施設整備助成による障害者施設の誘致では整備が進まない、重度障害者グループホームや緊急時にも対応できる短期入所施設について、区有施設を活用した整備もあわせて推進し、区民のニーズに応じた障害者施設の確保を図っていく。	拡大
			累計整備数	箇所	12	13	92.3%						
138	松が谷福祉会館	こども療育	利用児数(通所児+相談児)	人	544	410	132.7%	4	4	3	4	通所児、相談児ともに令和3年度より増加している。また、巡回訪問の依頼件数が増え対象児が増加する等、家庭及び保育園・幼稚園等の関係機関ともに発達支援(療育や相談等)のニーズが高い。今後、民間の事業者との連携強化や情報共有を実施し、相談支援体制を充実していく。	拡大
			巡回訪問児数	人	365	320	114.1%						
139	松が谷福祉会館	障害者社会参加援助	機能回復訓練延べ利用者数	人	1,658	1,632	101.6%	3	3	3	3	事故や脳卒中、難病等による中途障害者の障害の受容は個人差も大きく、通所に結びつかない事も多い。入院・通院の医療リハビリを終えた生活期のリハビリは、機能維持をし残存機能を生かしていく重要な時期である。医療機関との連携やCATV・広報たいとう・パンフレットの配布・区公式ホームページなどを活用し今後も周知に努め、利用者増を目指して行く。また、障害者支援への理解を深められるような養成講座を実施し、ボランティアの育成に努める。	維持
			社会参加プログラム延べ参加者数	人	899	870	103.3%						
140	松が谷福祉会館	障害者自立支援センター	相談支援件数	件	9,289	8,000	116.1%	4	3	3	3	一般相談の実施とともに、関係機関と連携して計画相談利用者(児)のより専門性の高いケースや困難ケースへの対応も充実させていく。基幹相談支援センターとして区内相談支援事業者の資質向上を目指し、事業者のニーズに応じた研修を充実していく。また、事例検討会においては昨年度から導入したスーパーバイズを継続することで、松が谷福祉会館及び区内相談支援事業所の相談員の専門性を高めていく。	拡大

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
141	保護課	自立支援センター 関連業務	巡回相談延べ回数	回	500	550	90.9%	3	3	3	3	現在、東京都、23区及び特別区人事・厚生事務組合で都区共同で実施する路上生活者対策事業について、事業対象者、自立支援センターの施設規模、施設設置手法、支援方法の観点から事業のあり方を検討している。その検討結果を踏まえ、都区共同の自立支援センター関連業務を着実に実施していく。	維持
			緊急一時保護事業 入所者数	人	60	100	60.0%						
142	保護課	生活困窮者自立支援	就労者数（生活困窮者）	人	103	90	114.4%	3	3	3	4	急速な社会情勢の変化に伴い、活用できる社会資源も目まぐるしく変わっている。引き続き、相談情勢の変化や課題を的確に捉え、自立相談支援事業や就労準備支援事業等の任意事業を適切に活用することで、相談者それぞれの状況に応じた効果的な支援の充実を図っていく。	維持
143	保護課	自立促進	就労支援対象者に対する事業参加率	%	36.0	55.0	65.5%	3	3	3	3	急速な社会経済状況の変化に伴い、支援を必要とする被保護者の状況に合った適切かつ、きめ細かな対応が必要である。そのため、支援が途切れることのないよう、引き続き、ハローワーク等の関連機関との連携や既存の事業を活用しながら、効果的に事業を実施していく。	維持
			支援を実施した者の 就職者数	人	110	182	60.4%						
144	健康課	医療連携推進	講演会等参加者数	人	246	-	-	3	3	3	3	かかりつけ医を持つ区民を増やすために、かかりつけ医等を持つことの重要性や医療機関への適切な受診の仕方等を関係課や関係機関と連携し、今後も啓発していく。	維持
145	健康課	在宅療養連携支援	在宅療養や多職種連携に関する講演会等参加者数	人	443	-	-	3	3	3	2	「たいとう地域包括ケア推進協議会」は、区内の医療・介護者で構成されており、新型コロナの対応等により、講演会、研修会等の開催が困難であったため、補助事業実績が減少していたが、今後は対面での研修の開催も可能となるため、回数を増やしていく。また、コロナ禍を経て、今後はより一層ICTを活用した情報共有が求められるため、効果的な活用方法等を共有するための研修会等を開催し、さらに多職種連携を推進していく。	維持
			ICTの普及に関する研修会参加者数	人	18	-	-						

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
146	健康課	医療救護体制整備	訓練参加者数(医療救護訓練)	人	50	-	-	4	4	4	3	限られた人員・資源で効率的に緊急医療救護所を運営できるよう、令和4年度に調査した医師会等の関係機関の初動体制の整備状況をもとに、引き続き医師会等の関係機関と連携し、具体的なマニュアル等の整備を進め、災害医療体制の強化を図る。また、オンラインでの医療救護訓練の実施等、新型コロナの影響が残る中でも、実施できる訓練方法の検討や、感染症対策を踏まえた緊急医療救護所の整備を進めていく。	維持
			緊急医療救護所(準じる救護所を含む)設置予定数	箇所	6	-	-						
147	健康課	口腔ケア連携推進	講演会・研修会参加者数	人	94	-	-	3	3	3	3	在宅療養患者の安定した療養生活のために、口腔ケアの重要性を区民だけでなく事業者等にも講演や研修会を行い、周知する。コロナ禍以降、マスク生活で口腔機能の低下がより懸念されるため、区内地域包括支援センターや老人福祉館で行われる区民向けの各イベントでの講演をより強化するなど、関係課や関係機関と連携して普及啓発を行う。	維持
148	健康課	休日診療	医科延べ受診者数	人	1,947	-	-	3	3	4	4	新型コロナの影響により、引き続き、患者数は少ない水準となっているが、急な体調不良を訴える患者は一定数いるため、区民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、休日における初期救急患者の診療体制の確保は不可欠である。引き続き、医師会等の協力を得ながら、休日における初期救急医療体制を維持していく。	維持
			歯科延べ受診者数	人	148	-	-						
149	健康課	台東区準夜間・休日子どもクリニック	休日子どもクリニック延べ受診者数	人	507	-	-	3	3	4	4	新型コロナの影響により患者数は、引き続き少ない水準となっているが、準夜間や休日に急な体調不良を訴える子供は一定数いるため、区民が安心して子育てを行うために小児初期救急医療は必要不可欠な事業である。また、小児科医が不足する中でも、本事業の担当医師については、医師会等の協力の下、近隣の大学病院の小児専門医を確保することが出来ており、引き続き維持をしていく。	維持
			平日子どもクリニック延べ受診者数	人	292	-	-						
150	健康課	在宅療養連携推進	相談対応延べ件数(在宅療養支援窓口)	件	341	-	-	3	3	3	3	在宅療養患者が住み慣れた地域で安心して療養生活を送れるように、急変時における区立台東病院での入院受入の充実に向けて、事業を着実に進めていく。また、在宅療養支援窓口について相談業務の強化や関係機関との連携強化といった目標を着実に進められるよう、オンライン・対面での研修、カンファレンス参加、講演会実施等について積極的に在宅療養支援窓口から働きかけていく。	維持
			講演会、研修会参加者数	人	100	-	-						

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
151	生活衛生課	健康危機管理体制整備	台東区健康危機管理連絡協議会の開催回数	回	1	1	100.0%	4	3	3	3	平時のうちから健康危機に備えた準備を計画的に進めるため、健康危機管理連絡協議会を開催し医師会等関係機関との連携を図るとともに、感染症予防計画及び健康危機対処計画を策定する。	維持
152	生活衛生課	感染症対策用資材備蓄	感染症対応訓練参加者数	人	53	30	176.7%	3	3	3	3	感染症発生時に感染拡大を抑制するためには、平時から感染症対策用資器材を備蓄するとともに対応訓練を実施することが重要である。今後も新型インフルエンザ等対策行動計画及び同マニュアルに基づき、感染対策資器材の備蓄を計画に沿って進めていく。	維持
153	生活衛生課	医療安全確保体制整備	適合率(適合施設数/監視施設数)	%	100.0	-	-	3	3	3	3	区民が安心して医療を受けられるよう医療関係施設に対して監視指導、情報提供を行い、医療安全の確保に努めていく。また、「台東区患者の声相談窓口」に寄せられる相談・苦情に対して専任相談員と連携して迅速に対応し、医療の信頼確保に努めていく。さらに、オンデマンド配信を利用した医療安全講習会において、相談窓口で対応した事例等については、個人情報に配慮しながらフィードバックし、各施設においてより良質な医療安全体制を構築してもらうよう関与していく。	維持
			相談件数	件	513	-	-						
154	生活衛生課	食品安全情報の提供	意見交換会参加者数	人	135	100	135.0%	3	3	3	3	区民、食品等事業者を対象とした講習会や食中毒予防・健康影響情報の提供及び食品の安全に関する意見交換は、食品による健康被害防止の上で重要である。新型コロナウイルスによる行動制限が解除されたため今後は集合形式の講習会等を再開しつつ、web講習会も併用する等、対象者に合わせた方法により、迅速かつ効果的な情報提供を図る。	維持
			事業者講習会参加者数	人	1,528	1,500	101.9%						
155	生活衛生課	動物愛護管理	家庭動物等の苦情・相談件数	件	33	100以下	-	3	3	3	4	区内の犬の登録頭数は増加していることから、定期的にしつけ教室を開催していく。飼い主のいない猫対策は、不妊去勢手術が着実に進んでいることで不必要な繁殖が抑えられていることから引き続き推進していく。今後は、動物の遺棄や放し飼い、多頭飼育問題などの不適切飼育を未然に防止するため、福祉部署や地域関係者と連携して、飼い主のマナー向上と適正飼養の普及啓発を図っていく。	維持
			地域猫ボランティア登録者数	人	477	470	101.5%						

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度
156	生活衛生課	快適室内環境づくり	事前協議における指摘事項の改善率	%	100.0	100.0	100.0%	3	3	3	3	対象者に応じた事業展開を行い、住居衛生の向上に努めている。室内環境診断は、検査キットによるスクリーニングとアフターフォロー等を含めた訪問調査によるモニタリングを効率よく併用し、住宅ごとのアドバイスを行うとともに、検査方法や検査項目・測定方法等の検査内容の充実を図っていく。また、室内環境診断結果を建築前の事前協議へ反映させる。水道法に基づく給水設備の衛生管理についても、引き続き監視指導等を実施していく。	維持
157	保健予防課	結核重点対象者対策	台東区結核罹患率(人口10万あたり)	%	-	減少	-	4	3	3	3	結核罹患率を減少させるためには、ハイリスク群を対象とした対策が重要である。本区の罹患率は、依然として国・都の平均値を上回っているものの、これまでの継続的な検診実施や周知啓発により、減少傾向にある。患者の早期発見・早期治療および一般区民への感染拡大防止につながるよう、引き続きハイリスク群への検診を実施するとともに、知識の周知啓発活動を行うなど、結核罹患率減少に向けた対策を継続していく。	維持
			検診受診者数	人	1,348	2,500	53.9%						
158	保健予防課	患者発生時防疫措置	発熱受診相談センター相談件数	件	9,899	-	-	4	3	3	4	新型コロナウイルスは5類感染症に位置付けられたが、完全な収束は未だに見通せない状況である。区民の生命と健康を守り抜くため、引き続き、ウイルスの病原性や国・都の制度変更を踏まえ、区民に対し適切な対応を取れる体制を構築するとともに、医療機関と連携しながら効果的・効率的な事務運営に努めていく。	維持
			PCRセンター検査数	件	3,734	-	-						
159	保健予防課	精神保健福祉相談等	随時相談件数(面接・電話等)	件	3,807	-	-	4	3	3	3	大人になって生きづらさを感じる方や、人間関係に困難を覚える方等、従来の保健福祉サービスが届きにくい層への支援がより一層重要になっている。相談体制の再構築を行い、より効果的な事業展開に努める。	維持
160	保健予防課	自殺予防対策	ゲートキーパー養成講座受講者数(出前講座含む)	人	103	-	-	4	3	3	3	自殺に追い込まれてしまう背景には、健康問題・経済的な問題・働き方の問題など、様々な複雑な要因が絡み合っている。自殺者を一人でも減らすためには、引き続き関係機関との連携を進めていくことが重要である。今後も事業者等への積極的な働きかけを行うとともに、女性や若年層への効果的な周知啓発について検討を進めていく。	維持
			自殺予防啓発講演会聴講者数	人	14	-	-						

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
161	保健予防課	精神障害者地域生活支援センター運営	年間利用延べ人数	人	6,503	-	-	4	3	3	3	地域で生活する精神障害者の支援について、中核的な役割を担っている地域生活支援センターは必要不可欠なものである。日常的な相談の対応を行う相談支援事業や、精神障害者の交流の場や居場所づくりを行う地域活動支援センター事業の充実を図る等、更なる強化に努めていく。	維持
			登録者数	人	362	-	-						
162	保健サービス課	たばこ対策推進	喫煙防止教育実施校数	校	6	-	-	3	3	3	3	喫煙・受動喫煙による健康被害を防ぐため、今後も啓発キャンペーンや参集型イベントなどの機会に区民に対してたばこに関する正しい知識の普及啓発を行う。また、喫煙防止教育では、教育委員会と連携して、これまで未実施であった学校に対しても実施に向けた働きかけを行う。さらに、望まない受動喫煙を防止するため、区内の事業所に対して継続した啓発指導を行う。	維持
			啓発キャンペーン来場者数	人	1,601	-	-						
163	保健サービス課	区民との協働による健康づくり	地域座談会出席者数(延べ)	人	108	70	154.3%	3	3	3	2	「いきいき健康まつり」を廃止し、年に1回の健康まつりに限らない取り組みを区民と新たに検討していく。また、健康課題の解決のため、新たなメンバーを加えることを検討するとともに、他課や関係機関とデータ分析等、連携を図っていく。	改善
164	保健サービス課	健康づくり啓発推進	健康推進委員主催健康学習会	回	25	-	-	4	3	3	3	健康推進委員が地域の特性に応じて実施する健康学習会等の活動は、区民が自主的な健康づくりに取り組むきっかけとなっているため、継続していく。そのため、再開している健康推進委員の活動を広報たいとうや区公式ホームページ等を活用して広く周知するとともに、健康推進委員向けの研修会を実施することにより地域での活動に活かせる知識を養うことで、次代の健康推進委員の育成を図っていく。	維持
			健康推進委員参加地区行事	回	2	-	-						
165	保健サービス課	健康学習	健康学習会の参加者数	人	725	-	-	4	3	3	3	区民の健康に対する関心の高まりから、健康学習を実施することは重要である。集合形式での実施のほかに動画配信による情報発信を組み合わせることは、多くの区民に普及啓発できるため有効である。そのため、動画配信している情報を、育児相談等のさまざまな機会でも周知するとともに、今後も区特有の健康課題や区民ニーズに合ったテーマを選定して健康学習を実施し、区民の自主的な健康づくりの取り組みを支援していく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
166	保健サービス課	女性のトータルヘルスサポート	女性のための健康相談者数	人	8	30	26.7%	3	3	3	2	女性の健康不安の解消や疾病予防、早期発見、主体的な健康管理能力獲得のために必要な事業である。プレコンセプションケアについては、区公式ホームページへの掲載、20～38歳に送付される女性のがん検診受診票へのチラシ同封、保健所窓口やキャンペーンにて配布用チラシを設置、ヘルスケアニュースを利用した啓発を実施する。女性のための健康相談については、区公式ホームページへの掲載、区民事務所等へのチラシの設置依頼を継続し、周知の徹底を図り、相談数の増加へつなげていく。	改善
			乳がん、子宮がんなどに関する周知媒体配布数	人	3,964	-	-						
167	保健サービス課	総合健康診査	健診受診率	%	41.4	-	-	4	3	3	2	区民の健康に対する意識は、新型コロナを経験したことで増しており、総合健康診査や特定保健指導は、自らの健康状態を把握し改善するためのきっかけや、健康づくりに向かう行動変容を促すきっかけとなる事業である。区民の健康づくりのために必要な事業であり、健康推進委員と連携して地域の活動で受診啓発を行うことで、受診率向上を図っていく。	維持
			特定保健指導実施率	%	-	50.0	-						
168	保健サービス課	区民健診（循環器検診等）	受診者数	人	478	420	113.8%	3	3	3	3	受診票送付時にアンケートを同封することで、申込後に受診しない方が増えている理由の把握に努める。また、区公式ホームページの案内を周知に変更し案内を工夫するとともに、未就学児をもつ母親には乳幼児健診時にチラシ配布することで周知啓発に努め、区民の健康づくりに役立つ事業として実施していく。	維持
169	保健サービス課	がん検診	がん検診受診者数（胃・肺・大腸）	人	28,284	-	-	3	3	3	3	区民のがんによる死亡率を減少させるためには、正しい体制で行われるがん検診を、多くの区民が受診することが重要である。委託先の医師会や医療機関と連携し、土曜日に受診できる医療機関を周知するなど受診しやすい環境づくりを進め、区民が検診を受けるきっかけにつながるように、個別の受診勧奨を継続して取り組んでいく。	維持
			女性のがん検診受診者数	人	15,291	-	-						
170	保健サービス課	がん検診受診率向上対策	がん検診受診者数（5がん）	人	43,575	-	-	3	3	3	3	検診を実施している医療機関に、実施状況をフィードバックすることで検診の質を維持し、対象者に個別の受診勧奨を行い受診率向上に取り組んでいく。また、委託先の医療機関に、検診の実施状況を点検してもらうことで、検診の質の担保を図っていく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4 実績値	R4 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
171	保健サービス課	歯科基本健康診査	受診率	%	9.2	-	-	3	3	3	3	歯科基本健康診査を実施することにより、口腔疾患の予防はもとより早期発見・治療につなげることで、歯と口腔の健康の維持向上が期待できる。今後も歯科医師会と連携を図りながら、受診率の低い40歳から55歳までの世代、また、40歳未満の世代に対しても歯科基本健康診査の実施に向け、検討を進めていく。今後も歯科健診の重要性の周知・かかりつけ歯科医の定着促進に向けて啓発を行っていく。	拡大
			受診者数	人	6,721	-	-						
172	保健サービス課	糖尿病対策	健診受診率（総合健康診査）	%	41.4	-	-	3	3	3	3	健診の重要性や食生活の基本を知ってもらうため、イベント内や他のキャンペーンとの同時開催、ICTを活用した普及啓発に努める。	維持
			糖尿病予防キャンペーン参加者数	人	342	-	-						
173	保健サービス課	がん患者支援	助成件数	件	79	70	112.9%	3	3	3	3	がんが身近な病気となっており、がんになっても療養生活を送りながら社会生活を送ることができる時代になっている。そのため、外見の悩みを補う助成制度は、がんの療養生活を支える大切な事業である。今後は都の補助事業の活用も検討し、がん患者の方への支援として継続して実施していく。	拡大
174	保健サービス課	食生活支援	個別栄養指導	人	973	-	-	3	3	3	3	食に関する知識は生涯の健康づくりに必要である。乳幼児期から高齢期まで、各年代によって必要な知識は変化していくため、その時々に必要な情報を提供しなければならない。様々な情報発信手段として、引き続き、講習会、個別相談、区公式ホームページ、広報、動画配信等による情報発信を行う。また、若い世代へは、乳幼児向けの健診・講習会・イベント等を活用し、親世代に必要な情報発信を行うとともに更なる情報発信手段を検討する。	維持
			集団栄養指導	人	263	-	-						
175	保健サービス課	母子健康診査	妊婦健康診査受診率	%	95.4	98.0	97.3%	4	3	3	3	妊婦の健康管理、乳幼児の健やかな育成、子育て世代の負担軽減のため、医師や保健師等の専門職が携わる母子健康診査は重要な事業である。また、虐待防止を図る上でも健診の必要性は高く、コロナ禍で中止をしていた時期を除き、受診率は一定の実績となっている。今後も未受診者の把握及び訪問等を通じた受診勧奨に努めるとともに、早期に保健師等の専門職による支援につなげていけるよう取り組んでいく。	維持
			乳幼児健康診査受診率	%	93.1	95.0	98.0%						

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
176	保健サービス課	乳児家庭全戸訪問	訪問指導率 (訪問対象者に対する割合)	%	92.7	100.0	92.7%	4	3	3	3	保健師等の専門職による個別の訪問指導は、育児不安や産後うつ状態の軽減や解消を図るだけでなく、地域の育児情報等を伝えることができるため、子育ての孤立化を防ぐ手立てとなり、虐待の予防・早期発見につなげることができる。今後も引き続き、訪問指導率の向上に努め、産婦及び乳児の健全な育成を図っていく。	維持
177	保健サービス課	ゆりかご・たいとう	面接実施率 (妊娠届出時面接数/妊娠届出数)	%	86.6	-	-	4	3	3	3	すべての妊婦を対象として、専門職による面接を行うことから、要支援家庭の早期発見はもとより、虐待等を未然に防止する手立てとなっている。妊娠後期面接を新たに実施し、相談支援の機会も増加したことから、今後も引き続き、事業の周知啓発に努め、産前から産後までの切れ目のない支援の強化を図っていく。	維持
178	保健サービス課	ハローベビー学級	定員に対する参加率	%	82.1	100.0	82.1%	4	3	3	3	本事業は、妊娠・出産や育児に関する適切な知識啓発を行い、育児等に対する不安を軽減するためのものであり必要性は高い。今後は、参加者同士の交流や子供との関わり方などのプログラムを充実させるなど、地域の中で孤立せず子育てできるような内容を検討していく。	維持
179	保健サービス課	すこやか育児相談	育児相談参加人数	人	1,052	1,728	60.9%	3	3	3	3	専門職による相談や親子が集える場を提供することは、育児不安の軽減や孤立化を防ぐことにつながっていると同時に、保護者同士がエンパワメントされる機会となっている。また、同じ悩みを抱える方同士の交流・支え合いが安心につながることから、多胎児の会については当事者の協力を得ての事業実施を検討するなど、保護者が安心して子育てでき、乳幼児が健やかに成長していけるよう本事業を実施していく。	維持
			育児心の悩み相談参加人数	人	92	144	63.9%						
180	保健サービス課	産後ケア	利用者満足度 【宿泊型/日帰り型】	%	88.0	-	-	4	2	4	3	産褥期の母親の心身の安定と育児不安の解消を図り、産後うつ・虐待等を未然に防止することを目的とした本事業の必要性は高く、利用者数は増加傾向にあり、利用者からの満足度も良好である。一方で、契約や支払いに係る事務は増大しており、利用料の減免支援の導入も今後検討していることから、ICT等の活用も含め、事務の効率化を図るとともに、利用実績に応じた減免の検討を進めていく。	拡大
			利用者満足度 【乳房ケア(外来型/訪問型)】	%	98.0	-	-						

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度
181	保健サービス課	産前産後支援ヘルパー	利用世帯数	世帯	259	344	75.3%	4	2	3	3	産前産後の心身の体調が不安定な時期のヘルパー派遣は、育児不安や家事負担を軽減し、児童虐待の予防効果がある。今後も引き続き、事業の周知啓発に努め、産前から産後までの切れ目のない支援を強化するとともに、ICT等を活用した事務の効率化を図っていく。	改善
			利用時間数	時間	7,273	7,557	96.2%						
182	保健サービス課	おやこサポート・ネットワーク	交流支援事業参加数	組	455	460	98.9%	4	3	4	3	地域の人材等を活用して交流支援を行い、不安の軽減と孤立感の解消を図り、虐待等の未然防止につなげることができる本事業の必要性は高い。今後は、地域の人材や関係機関等との連携を強化し、効果的に事業を運営していく。	維持
			家庭訪問型子育て支援利用者のうち不安軽減した人の割合	%	95.0	95.0	100.0%						
183	環境課	環境測定	大気環境基準の適合状況	%	66.6	100.0	66.6%	3	3	3	3	大気汚染や道路騒音は広域的な問題であり、今後も国や都と連携し測定を継続していく必要がある。大気汚染常時監視については、恒常的な場所に大気測定室を設置し、より正確なデータ収集を推進していく。区民環境調査は、目標値に近い回数を実施し、参加人数もコロナ禍以前と同等であった。区民の自然環境への関心も一定数あることがうかがえることから、身近な環境問題を考えるきっかけとして今後も継続して実施していく。	維持
			区民環境調査参加人数	人	218	-	-						
184	環境課	隅田川浄化と水辺観察	ハゼ釣りとは水辺観察参加者数	人	282	500	56.4%	3	3	3	3	隅田川の水質は、都及び流域自治体を含めた広域的な問題であり、水質改善のため今後も関係自治体と連携しながら、水質調査を継続していく。また、ハゼ釣りと水辺観察については、幅広い世代への水質浄化と水辺環境の保全等の意識醸成につながるため、より適切な手段や実施方法を検討しながら、継続実施していく。	維持
			水質環境基準適合状況	%	75.0	100.0	75.0%						
185	環境課	大江戸清掃隊	登録団体数(年度末)	団体	353	390	90.5%	4	3	3	3	令和4年度末の登録団体数は353団体で、企業や地域における自主的な清掃・美化活動は区の環境美化の向上に寄与しており、引き続き大江戸清掃隊の活動を支援していく。また、区による「ごみゼロキャンペーン」を始めとした活動の実施や、SNSを活用した清掃活動などの検討を行い、自主的な清掃活動の活性化に努めていく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度
186	環境課	喫煙等マナー向上の推進	相談件数	件	303	-	-	4	4	3	3	令和3年4月1日より、「東京都台東区ポイ捨て行為等の防止に関する条例」を改正し、歩きタバコの禁止、公共の場における喫煙禁止時間を新たに定めた。ルール定着のため、引き続きマナー指導員の適切な配置や啓発活動等を着実に実施していく。また、新型コロナに係る行動制限の緩和による、来街者の増加に対応するため、喫煙等マナー指導の強化を図る。	維持
187	環境課	公衆喫煙所の整備	公衆喫煙所の整備数(新規・改良・指定)	箇所	10	6	166.7%	4	3	3	4	令和4年3月に喫煙する人と喫煙しない人が共存できる分煙環境の整備を推進するため、「台東区公衆喫煙環境の整備指針」を策定した。今後も指針に基づき、公衆喫煙所を適切に設置しながら分煙環境の整備に努めていく。	維持
188	環境課	公衆喫煙所設置費等助成	設置費助成件数	件	4	2	200.0%	4	3	3	4	令和4年3月に喫煙する人と喫煙しない人が共存できる分煙環境の整備を推進するため、「台東区公衆喫煙環境の整備指針」を策定した。今後も指針に基づき、民間事業者等による公衆喫煙所の整備に対する支援を行い、分煙環境の整備に努めていく。	維持
			維持管理費助成件数	件	10	6	166.7%						
189	環境課	区有施設省エネ推進	本庁舎屋上憩いのガーデン見学者数	人	2,265	2,000	113.3%	3	3	3	3	今後も緑化整備、省エネ機器の導入等を区有施設で率先して行うことにより、住宅、事業所等でのCO2排出削減を推進するとともに、夏のヒートアイランド対策を引き続き進めていく。なお、区有施設のみどりのカーテンについては、一層の設置に努めるとともに、屋上緑化を推進するため、屋上モデルガーデンを活用したPRを積極的に行っていく。	維持
190	環境課	我が家の省エネ・創エネアクション支援	再生可能エネルギー機器等助成件数	件	116	121	95.9%	4	3	3	3	家庭における省エネのアドバイスや省エネ効果の高い機器の導入に対し助成の充実を検討するなど、くらしや住まいづくりを支援するとともに、区民にとってより利用しやすい制度とすることで、CO2排出削減に寄与していく。	拡大
			我が家のCO2ダイエット宣言者数(累計)	人	19,832	19,539	101.5%						

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
191	環境課	我が社の環境経営推進	我が社のCO2ダイエット宣言事業所数(累計)	社	486	500	97.2%	4	3	3	3	事業所における省エネルギー化を進めるため、専門家による省エネルギー診断や講座を実施するとともに、省エネ効果の高い機器の導入に対し助成の充実を検討する。また、省エネルギー講座では、これまで作成した業種別の省エネモデルを活用し効率的な省エネ支援を進めていく。	拡大
			省エネルギー機器等助成件数	件	22	39	56.4%						
192	環境課	地域緑化推進	みどりに関する講習会等参加者数	人	646	-	-	3	3	3	3	みどり豊かなまちづくりを推進するため、区民が花とみどりを身近に感じ、親しむ機会を提供する。また、更なるみどりの創出のため、民間施設緑化助成金の周知、利用促進を行いながら総合的に取り組んでいく。	維持
			グリーン・リーダー活動平均参加者数	人	27	25	108.0%						
193	環境課	環境(エコ)フェスタ	来場者数	人	7,956	-	-	3	3	3	3	区内の環境・リサイクル団体が企画、運営し実施する本事業は、環境問題に対する様々な情報を区民に発信する機会として役立っている。環境に対する課題や取り組みについては、区民生活に直結する内容が多く、広く普及啓発の機会とするため、今後もより効果的な内容や周知方法を検討しながら、一層の定着を図っていく。	維持
194	環境課	環境学習の推進	環境学習講座受講者数	人	7,055	6,900	102.2%	4	3	3	3	子供から大人まで多くの区民に、各世代に応じて学習の場を提供するとともに、環境の情報を発信している。引き続き、環境保全に対する理解や意識の向上を図るため、変化する様々な環境問題に目を向け、より多くの区民のニーズに応えられるよう事業内容を工夫していく。	維持
195	環境課	花の心プロジェクト啓発	花の心フラワーサポーター登録数(累計)	人	731	691	105.8%	3	3	3	4	これまで、東京2020大会に向けて、まちを花で飾り、おもてなしの心を育むことで、おもてなしのまち台東区をアピールしてきた。今後、これらのレガシーを継承しつつ、さらに「花を育てる」喜びや「花を愛でる」機会を提供し、区民や次世代を担う子供たちの花の心を育む事業を展開していく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4 実績値	R4 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
196	環境課	区有施設省電力型照明整備	省電力型照明機器整備施設数(累計)	施設	49	49	100.0%	3	3	3	4	照明機器の形式や製造年に応じ、機器ごと交換する方法や部品のみを交換する方法など、施設の状況に合わせて計画的に整備を行ってきた。今後も都市の脱炭素化を実現するため、計画に基づき省電力型照明機器の導入を行っていく。	維持
197	清掃リサイクル課	食の「もったいない」意識の啓発	食品ロス削減についての情報発信(月数)	月	12	12	100.0%	3	3	3	3	YouTubeや食品ロス削減無人販売機「fuubo」の設置など、より多くの方に向けた情報発信や行動変容につながる取り組みを推進するほか、あらゆる媒体で発信の機会を捉え、一層の周知を図る。また、事業者等の環境配慮に向けた取り組みも進んでおり、連携・協力のもと食品ロス削減の取り組みを推進する。	維持
198	清掃リサイクル課	ごみ収集管理	区民一人一日あたりのごみ量	g	528	540	102.3%	4	3	4	4	令和4年度は対前年度比で、燃やすごみ収集量や燃やさないごみの資源化量は減少しているものの、粗大ごみ収集量は増加しているため、引き続き粗大ごみの資源化について検討する。また、新型コロナの5類移行に伴い事業系ごみの増加が見込まれるため、きめ細かな排出指導により、ごみ・資源の総排出量の削減を図るとともに、事業者に対して民間収集への移行を働きかけていく。	維持
199	清掃リサイクル課	資源回収	資源回収率【資源回収量/(資源回収量+区収集ごみ量)】	%	23.8	24.2	98.3%	3	3	3	3	現在、プラスチック分別回収の全域展開に向け準備を進めているところであるが、食品発泡トレイ・カップをプラスチックとして回収するなど、資源回収の回収作業も大きく見直すことになる。人件費や資源化経費の上昇で経費の増要因が多い中で、委託事業者ときめ細かな情報共有を図るとともに、必要に応じた配車調整を図る等、実情にあった作業計画を作成し推進していく。	維持
200	清掃リサイクル課	生活家電ごみ持込窓口等運営	資源化量	kg	24,180	-	-	4	3	3	3	令和4年度は対前年度比で粗大ごみの申込件数及び収集個数は減少したが収集重量は増加傾向が続いており、粗大ごみの資源化や区民の排出機会拡大の必要性は高い状況にある。持込対象品目を拡大し、持込窓口の周知に努めることで、より一層、粗大ごみの減量・資源化を推進していく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
201	清掃リサイクル課	プラスチック資源のリサイクル	プラスチック回収量	kg	9,380	-	-	4	3	3	3	令和6年の秋には一部地域で、令和7年度当初からはプラスチック分別回収を区内全域で実施するため、人員機材の確保やプラスチックを適切に排出してもらえるよう、区民へのわかりやすい分別品目や方法の周知啓発の準備を着実に進めて行く。	拡大
202	清掃リサイクル課	集団回収支援	集団回収量	t	3,967	4,777	83.0%	4	3	3	3	集団回収はごみの減量や資源の有効活用だけでなく、リサイクル活動啓発や地域のコミュニティの形成、資源の持ち去り防止対策等、様々な効果がある。集団回収が継続的に実施できるように、地域・団体の特性に応じた事業展開をしていく必要があることから、小規模集合住宅等の集団回収未実施団体へ向けて、新規登録や既存団体のポイント型回収拠点として取り組むなどの働きかけの仕組みを検討していく。また、新たに導入した実績報告の電子申請の普及に向けた取り組みを進めていく。	維持
			資源回収率	%	23.8	24.2	98.3%						
203	台東清掃事務所	事業系ごみの排出指導	再利用計画書提出率	%	96.2	100.0	96.2%	3	3	3	3	コロナ禍において、指導調査については内容を一部制限して実施し、例年通りの実績に戻せた。また、再利用計画書の提出率も増加傾向にある。これからも感染症対策に留意しつつ、事業系ごみの減量・資源化・適正処理を推進していくため、きめ細かな指導調査の実施や書面開催での廃棄物管理責任者講習を通して廃棄物管理責任者の意識啓発に努めるとともに、戸別収集の利点を活かし、通常のごみの収集時における丁寧な排出指導を行っていく。	維持
			講習受講者数	人	153	130	117.7%						
204	台東清掃事務所	ごみ収集作業	区民一人一日あたりのごみ量	g	528	540	102.3%	4	3	3	3	令和5年度からは、コロナ禍で中断していた違反ごみの中身を確認し、排出者を特定しての直接指導を再開する。さらに、今後も戸別収集の利点を活かし、区民や事業者への直接排出指導による働きかけや集合住宅への適正なごみの分別・排出ルールへの働きかけを行うことにより、ごみの減量と資源化を進めていく。	維持
205	都市計画課	バリアフリーの推進	公共交通特定事業計画の進捗率（H24～）	%	96.8	100.0	96.8%	4	3	3	3	バリアフリー情報のより良い提供に向けて、平成27年度に開設したバリアフリーマップの改修の検討を進めるとともに、区が保有するバリアフリー情報をオープンデータ化し、多様な外部サービスでの利活用の促進を図る。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
206	都市計画課	鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成	可動式ホーム柵設置済鉄道駅の割合	%	60.9	65.2	93.4%	3	3	4	2	出入口が複数ある鉄道駅において、ホームから出入口までのバリアフリールート（段差解消経路）の複数化の要望があり、更なるバリアフリー化を推進していく必要がある。そのため、国や都と連携した補助事業は欠かせず、今後も連携を維持し、効率的かつ着実に事業を実施していく。	維持
207	都市計画課	公民連携まちづくりの推進	まちづくり協議会等支援団体数	団体	6	10	60.0%	3	3	2	3	区民や民間事業者等の多様な主体が共同して実効性のあるまちづくりを進めるため、地域主体の活動の促進が図られるよう、「まちづくりに係る総合的な条例」を制定するほか、台東区都市計画マスタープランの将来像実現に向けた新たな誘導・規制方策を導入する。また、パブリックスペースを活用した新たなまちづくりを公民連携で進めるとともに、テナント・人工芝等の貸出しや各種申請手続きのサポートなど、地域で活動する団体に対する支援の拡充を検討する。	拡大
			まちづくりカレッジの修了者数	人	37	-	-						
208	都市計画課	景観まちづくり推進	景観事前協議が成立した割合	%	98.7	100.0	98.7%	3	3	2	3	台東区景観計画について、近年新たに策定された各地区のまちづくりビジョンやガイドライン、地区計画などこれまでの各地区のまちづくりの進展や区のまちの景観を取り巻く環境の変化を踏まえ、改定を進める。また、計画改定において地域特性に応じた景観形成方針や基準などを見直すことにより、それぞれの地域の個性を活かした街並みの形成を推進していく。	改善
209	都市計画課	鶯谷駅周辺まちづくり検討	鶯谷駅周辺まちづくり	-	検討	検討	-	3	3	3	3	基礎調査の結果、まちづくりへの意識低下が顕著であり、今後、まちづくりを進めていくためには、まちづくりへの機運醸成が必要である。そのため、令和5年度は、地域で暮らす人（住む人、働く人）を対象として、「トークセッション」や「ワークショップ」を開催し、鶯谷駅周辺を知ることから始める。その後にまちづくり方針の検討を地域住民とともに実施する。	維持
210	地域整備第一課	上野地区まちづくり推進	上野地区まちづくり	-	推進	推進	-	4	3	4	3	「上野地区まちづくりビジョン」の将来像実現に向け、地区の特性を活かした魅力あるにぎわいの拠点を形成するため、区民や事業者など多くの関係者と連携を図りながら、長期的な視点に立って都市基盤施設整備や再開発事業等の実施に向けた取り組みを推進していく必要がある。社会情勢や区民・事業者などのニーズの変化に的確に対応しながら、特に新型コロナの影響で休止していたシンポジウム開催や交通調査、社会実験等の事業も含め着実に推進していく。	拡大

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度
211	地域整備第一課	東上野四・五丁目地区まちづくり推進	東上野四・五丁目地区まちづくり	-	推進	推進	-	4	3	4	4	令和5年の仮換地指定に続き、換地計画認可に向け土地区画整理事業を推進する。地区計画の実現に向け、まちづくりに向けた組織づくりを進める必要があるため、まちづくり勉強会をはじめ、地権者個々の意見を伺うための機会を設けていく。	拡大
212	地域整備第二課	北部地区防災性向上の推進	不燃領域率（A地区）	%	53.0	60.0	88.3%	3	3	3	3	災害に強い安全安心なまちに向けて、不燃領域率の特に低い地域への広報たいとうや町会回覧等による制度周知を継続して実施するとともに、区有施設等へのチラシ配布など、より多様な周知方法を検討し、制度の利用者増を図っていく。また、相談会の開催や専門家派遣等により、建替えに関する課題解決を支援していく。	維持
213	地域整備第二課	浅草地区まちづくり推進	浅草地区まちづくり	-	推進	推進	-	4	3	3	3	20年後のまちの将来像を描き関係者と共有し、魅力あるまちづくりを進めていくため、引き続き、策定委員会・部会を開催し、交通結節や水辺空間などのビジョン策定において重要となる論点について、先進的な取り組み事例などを踏まえて議論していく。また、それらの内容に加え、交通量調査や社会実験を実施し、ウォークアブルな空間の将来イメージについても、深度化を図っていく。	維持
214	地域整備第二課	北部地区まちづくり推進	北部地区まちづくり	-	推進	推進	-	3	3	3	3	北部地区の活性化や魅力あるまちの実現に向け、リノベーション型まちづくりについては、地域密着型メディアの発行や情報発信スペースの運営等による情報発信を継続して実施する。また、現在協力関係にある地域住民や事業者等に加え、核となって活動する新たな人材を発掘し、その方々とリノベーション活用の実現と自走化に向けた体制づくりを図っていく。旧東京北部小包集申局跡地の活用については、民間事業者の参入を視野に入れ、跡地の再生に向けて、民間事業者発掘等の調査を実施する。	維持
215	地域整備第二課	北部地区簡易宿所転換助成	助成制度利用宿所数（累計）	軒	48	50	96.0%	3	3	3	3	地域全体に事業効果が波及し、北部地区の活性化が促進するよう、コロナ禍で開催を控えていた講演会や勉強会等を通じて事業者と意見交換を行っていく。あわせて、まちづくりの観点を踏まえて新設した「建物壁面の整備に対する助成」や要綱改正による助成対象の明確化などを周知し、制度の利用促進を図っていく。	改善

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
216	地域整備第三課	密集住宅市街地整備促進	不燃領域率(谷中)	%	51.7	52.6	98.4%	4	3	4	3	建替え阻害要因解消に向けた土業派遣及び老朽建築物除却や建替え助成制度に関する周知を丁寧に行い、利用促進を図っていく。	維持
217	地域整備第三課	住まいの安心建替え助成	助成件数	件	3	3	100.0%	4	3	3	3	本事業は、老朽建築物から耐火性の高い建築物への建替えを促進することにより、安全安心な市街地の形成に寄与するものである。助成件数については目標に達したが、区民に制度の認識を定着させるためにも広報したいという建築関係団体への広報活動を行い、引き続き事業の周知拡大に努める。	維持
218	地域整備第三課	谷中地区まちづくり推進	部会開催数	回	31	34	91.2%	4	3	3	3	まちづくり協議会の円滑な運営のため、引き続き活動を支援していく。主要な取り組みとして、沿道住民を中心に構成される朝倉彫塑館通り沿道部会において、修景基準等、街並みのあり方に関すること等を協議し、景観と防災性が調和したまちづくりを推進する。あわせて、街なみ環境整備事業を活用しながら、沿道に位置する景観重要建造物「すぺーす小倉屋」の整備、及び「谷中五丁目遺贈地」の整備を行う。	拡大
			防災訓練開催数	回	1	1	100.0%						
219	建築課	安全で安心して住める建築物等への助成	建築物の耐震化件数(累計)	件	520	526	98.9%	4	3	3	3	建築物等の耐震化は、区民の生命と財産を守るためにとても重要である。特に旧耐震基準の木造住宅は耐震性が不足していることが多いため、耐震改修及び除却工事を支援することが耐震化の促進につながる有効な手段である。台東区耐震改修促進計画(令和3年策定)の耐震化目標(令和8年度に耐震性が不十分な住宅のおおむね解消)に向け、啓発チラシの全戸配布の新規実施やマンション耐震化への取り組みを継続し、耐震化向上の周知に努めていく。	維持
			マンション耐震化件数(累計)	件	5	7	71.4%						
220	建築課	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成	特定緊急輸送道路沿道建築物における耐震性を有する建築物の割合	%	86.3	86.4	99.9%	4	3	3	3	災害に強いまちづくりのため、建築物の倒壊抑制とともに、救援救助活動の緊急輸送道路の機能確保が特に重要である。そのため国及び東京都と連携し、建築物の所有者に対し耐震化の必要性や改修工事等の費用助成などの支援内容について通知を発送するなど周知を図っている。今後も、耐震化率の目標達成に向けて、引き続き建築物の所有者等へ耐震改修工事等の実施を働きかけていく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	適切性			達成度
221	建築課	狭あい道路拡幅整備	狭あい道路拡幅整備延長(累計)	m	30,291	30,336	99.9%	4	3	3	3	建築計画を予定している建築主や関係事業者に対して、条例上の手続きや拡幅整備の必要性を丁寧に説明し、建築主等の理解と協力のもと、安全で快適な災害に強いまちづくりを推進していく。	維持
			狭あい道路拡幅整備率	%	29.1	29.1	100%						
222	住宅課	台東区高齢者住宅生活援助員	高齢者住宅総数に対する導入割合	%	41.2	47.1	87.5%	3	3	4	3	入居者の高齢化に伴い、医療、福祉、介護等の専門的な知識や資格を有するLSAの配置の必要性は高く、入居者の健康と生活の質の維持向上を図るため、引き続き、高齢者住宅におけるLSAへの転換について検討を進めていく。	維持
223	住宅課	高齢者住宅建設費等助成	供給戸数	戸	283	283	100.0%	3	3	3	3	令和6年度の新規供給に向け、引き続き、建設事業者と密に連絡を取り合い、事業者からの定期報告をもとに工事の進捗等を十分把握の上、適正に建設費助成を行っていく。また、新たな「住宅マスタープラン」策定に向けた検討の中で、本事業の方向性等について検討していく。	維持
224	住宅課	子育て世帯住宅リフォーム支援	リフォーム件数(累計)	件	29	32	90.6%	3	3	3	3	より一層関係機関へ協力を働きかけながら、SNSでの情報発信など事業の周知に努めていく。また、新たな「住宅マスタープラン」策定に向けた基礎調査等を通じて、区民ニーズ等を把握するとともに、東京都の助成事業の動向を注視しながら助成対象工事の整理を行い、事業のあり方を検討していく。	維持
225	住宅課	三世代住宅助成	三世代住宅建築棟数(累計)	件	132	133	99.2%	3	3	3	3	本事業は、三世代の同居を行う住宅の建築を支援し、空地の確保による良好な住環境整備に寄与するものである。引き続き、本制度利用の借入金利優遇の事業協定を締結している住宅金融支援機構と連携した広報活動や関係部署との緊密な連携を図り、事業の周知を行っていく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度
226	住宅課	マンション相談支援	マンションセミナー動画再生回数	回	153	100	153.0%	3	3	3	3	コロナ禍の影響により、休止していた「理事長等連絡会」及び「グループ相談会」を、令和5年度から再開する。分譲マンションの理事長及び区分所有者同士の交流を行う機会を創出し、他の管理組合の悩み・対処方法等の情報交換や意見のやり取り等により、マンション管理運営への一助としてもらう。また、管理不全の兆候が見られるマンションへ職員等が訪問し、意識啓発や支援制度の説明を行うなど、マンションの適正管理を促進していく。	維持
			マンションよろず相談室参加率(1回6コマ) (相談実施コマ数÷総コマ数)	%	69.0	83.0	83.1%						
227	住宅課	マンション修繕支援	調査実施マンション数(累計)	件	279	277	100.7%	3	3	3	3	マンションの大規模修繕工事には多額の費用が発生するため、費用の捻出を含めた合意形成は困難であるが、調査費を助成することにより、調査実施の後押しをし、長期修繕計画の作成や大規模修繕工事の実施を促している。また、マンションのバリアフリー化を進め、マンションで暮らす多様な人々が便利でより快適な生活を営めるよう、今後も事業を推進する必要がある。このため、セミナーやメールマガジン等で周知を行っていく。	維持
			バリアフリー化実施マンション数(累計)	件	18	21	85.7%						
228	住宅課	空き家に関する総合相談窓口	相談件数	件	8	12	66.7%	3	3	3	3	一度で複数の専門家に相談できる窓口は、複雑で多岐に渡る空き家問題を抱えた空き家所有者等にとって、問題解決のため有効である。関係部署や関係機関と緊密に連携しながら、広報チラシの配布など空き家所有者等に向けて的確に相談会開催の周知をしていく。また、これまでの相談実績や申し込み状況を踏まえて、相談会の1組あたりの相談時間や相談受付件数について見直しをしていく。	維持
			空き家棟数	件	361	-	-						
229	住宅課	住宅セーフティネットの推進	住み替え件数(累計)	件	134	150	89.3%	3	3	3	3	住宅確保要配慮者の住宅確保が進むよう、協力不動産店登録制度を整備するとともに、不動産関係団体へ働きかけを行うことで、入居相談窓口において、より多くの物件情報を提供できるように努めていく。また、入居相談窓口では、住宅確保要配慮者の住宅確保や住宅以外の課題についても、関係機関と連携し支援を行っていく。	維持
230	交通対策課	自転車安全利用促進	TSマーク取得費用助成件数	件	2,617	3,000	87.2%	4	4	3	3	自転車用ヘルメット購入費用助成を実施することで、ヘルメットの着用を促進するとともに事故時の負担軽減を図る。また、TSマークの取得費用助成を拡充し、付帯保険が充実された「緑色TSマーク」への移行・加入促進を図る。加えて、各講習会やイベント等の機会を捉えて、警察等とも連携しながら、事業周知に努め、安全利用促進を図っていく。	改善
			自転車安全利用講習会開催回数	回	6	6	100.0%						

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
231	交通対策課	自転車駐車場運営	駅前放置自転車台数	台	1,294	1,500	115.9%	3	3	3	3	路上への放置自転車を抑制し、良好な生活環境を確保するため、引き続き自転車等駐車場の運営を継続する。また、歩道上の置場を含め、様々な手段により新たな自転車駐車場の整備を検討するとともにマナー向上の啓発活動等、放置自転車の減少に向けた取り組みを継続していく。	維持
232	交通対策課	観光バス等駐車場運営	観光バス駐車場利用台数	台	17,828	33,643	53.0%	4	3	3	3	安心・安全な観光バスの受け入れ体制を確保するため、既存のバス駐車場の運営を継続するとともに、旧東京北部小包集局跡地の活用検討とあわせ、新たな駐車場の確保についても検討を進めていく。	維持
233	交通対策課	観光バス駐車対策	観光バス予約システム利用率	%	61.4	85.0	72.2%	4	4	3	3	観光バス予約システムを利用した来訪バスを増やすため、現行システムの課題を整理し、利便性をより高めるための検討を進めていくとともに、コロナ禍前の来訪バス数を想定し、新たな駐車場や乗降場の確保についても検討を進めていく。	維持
234	交通対策課	循環バスめぐりの運行	年間乗客数	人	1,358,055	1,800,000	75.4%	3	3	3	3	より多くの人に「めぐりん」を利用してもらえるよう利用者の定着を図るとともに経費の削減に努めることで、収支の改善を図っていく。また、区民や来街者の移動を支援し、質の高いサービスを提供していくために、運行事業者と人材確保策の検討を行っていく。	維持
235	交通対策課	防災船着場の活用	船着場利用回数(水辺ラインを除く)	件	80	120	66.7%	3	3	3	2	案内機能の充実など、利用者の利便性に資する環境整備を検討するとともに、旅行事業者や旅行者に向けた情報発信により一層努めていく。また、先行事例を参考に、東京都や関係区と連携した取り組みも検討し、防災船着場の利用促進を図っていく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
236	土木課	道路維持	施工面積(道路維持工事・舗装工事)	m	13,967	-	-	3	3	3	3	道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持及び修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならないことから、今後も引き続き着実に整備を行っていく。	維持
237	土木課	安全・安心な道づくり	歩道のバリアフリー化整備延長(累計)	m	18,091	18,241	99.2%	3	3	3	3	安全・安心な歩行空間を提供出来るよう、財源の確保に努めつつ、より効率的・効果的な整備を進めていく。また、令和5年度より実施する歩道のない生活関連経路の安全対策についても、交通管理者等と連携しながら、安全な歩行空間の確保に向けて整備を行い、歩行者の安全性・快適性の向上を図る。	維持
238	土木課	無電柱化の推進	浅草一丁目無電柱化整備	-	実施	-	-	3	3	3	3	国や都においても無電柱化の推進に向けた機運は高水準のまま推移している。浅草と谷中は、歩道が無く幅員の狭い道路において無電柱化を進めているが、都のチャレンジ支援事業に位置付けることで財源を確保している。また、国・都・電線管理者の動向を注視し、工期短縮及びコスト削減に向けた技術検討を行っていく。今後も、都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を本区において実現していくため本事業を実施していく。	維持
			谷中三丁目無電柱化整備	-	検討	-	-						
239	公園課	街路樹及び緑地帯維持管理	管理街路樹	本	2,605	-	-	3	4	3	3	道路環境の保全及び安全確保のため、継続的な維持管理を適切に行っていく。また、並木通り中央分離帯緑地については、令和4年度に植栽管理規模やオブジェの施設部材の見直しを行っており、引き続き中長期的な視点をもって維持管理していく。	維持
240	公園課	公遊園補修工事	施設更新箇所数(累計)	園	1	1	100.0%	4	3	3	3	区民に安全・快適な公園・児童遊園を提供し続けるために、安全点検に基づく補修工事を引き続き実施していく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
241	公園課	隅田公園サクラ再生	樹勢回復作業実施本数(累計)	本	319	318	100.3%	3	3	4	3	ポストコロナにおいては、花見を楽しむ国内外からの来街者の増加が予想されるため、今後も隅田公園が桜の名所であり続けるためには、桜を良好な状態に保つための取り組みが必要である。「隅田公園サクラ保全計画」のに基づき、通常の剪定等の樹木管理と並行して継続的かつ計画的に樹勢回復作業や生育環境の改善を実施していく。	維持
242	公園課	さわやかトイレ整備	整備箇所数(累計)	箇所	22	-	-	4	3	4	2	誰もが安心して快適に利用できるよう、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえたトイレ整備を公園内に進めることは必要である。令和6年度以降は、令和3年度の利用実態調査の結果などから整備手法や規模を見直し、老朽化したトイレを「誰でも」「どこでも」「安心して」利用できるよう、公園自体の整備時期も踏まえて計画的に整備を進めていく。	維持
			整備率	%	51.0	-	-						
243	公園課	魅力ある公園の整備	再整備箇所数(累計)	園	-	-	-	4	3	4	4	整備の方向性に沿って、経過年数や費用の平準化を考慮し、区内全体で区民ニーズに添えていけるよう、区立公園を再整備し、魅力ある公園をバランスよく配置していく。	維持
244	庶務課	学校運営連絡協議会	学校運営連絡協議会の開催回数	回	103	111	92.8%	3	3	3	3	本事業は学校と深いつながりのある地域及び保護者との意見交換や、学校への評価活動を行う場として重要な役割を果たし、学校の教育活動への更なる理解や学校運営の改善につながっている。今後も引き続き、地域社会に開かれた学校づくりとなるよう、全学校園が目標である年3回の協議会開催に向け支援していく。	維持
			学校運営連絡協議会の1校あたりの平均開催回数	回	2.8	3.0	93.3%						
245	庶務課	小・中学校ICT教育の推進	ICT活用事例作成数	件	25	25	100.0%	3	2	3	4	文部科学省の「GIGAスクール構想」の実現に向けた本事業は、国が目指す個別最適化された学びや創造性を育む学びに寄与するものであり必要性は高い。ICT教育機器の整備については国の方針に準拠しつつ、機器の不具合が学びの損失につながることはないよう、運用管理方法の見直しを図る。	改善

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
246	庶務課	小・中学校図書資料の充実	学校図書標準達成校数	校	26	26	100.0%	4	3	3	3	学校図書資料の更なる充実により、『多読』や『並行読書』の活動を推進し、国語力の向上と情操教育効果を図る。今後は、古い図書資料の買替等を推進していくことで、最新の情報が得られる環境を整え、児童・生徒の新しい知識の習得を図っていく。	拡大
247	庶務課	幼稚園図書環境整備	1園あたり図書購入数	冊	114	110	103.6%	3	3	3	3	義務教育へつなげる幼児教育の維持向上を図るため、古い図書の廃棄や時代に合った図書の充実を進めていく。	維持
248	学務課	特別支援教育振興	就学相談委員会等開催回数	回	72	-	-	4	3	3	4	近年の相談件数の増加や複合的な課題を持つ児童等への支援に対応するため、相談窓口を生涯学習センターに移転し教育支援館とより一層の連携強化を進めている。また、小学校特別支援学級の在籍者の増加に伴い設置校も増設予定である。今後も、個々の障害に応じた適切な教育の場及び支援につなげていくため、相談体制及び相談の質を確保していくとともに、学校や相談者の多様なニーズに応じられるよう教育環境の充実を検討していく。	維持
			副籍事業実施割合	%	97.0	100.0	97.0%						
249	学務課	小・中学校給食食育推進	給食を活用した食育の取り組みを行っている学校数	校	26	26	100.0%	4	3	3	3	食育の基本は、栄養バランスの取れた給食の提供であると捉え、今後も継続していく。学校給食において地産地消食材を導入し、特色ある食文化を積極的に取り入れることは、児童・生徒が食への興味、関心を持つとともに、食を楽しむことにもつながっている。児童が食に関する知識と食事について理解し、自ら実践していく力を身につけられるよう、引き続き学校給食を食育教材として活用していく。	維持
250	学務課	小・中学校小児生活習慣病予防健診	自己チェックシート該当項目が3つ以上ある児童の健診受診率(小学4年生)	%	50.6	70.0	72.3%	3	3	3	2	健診受診率向上のため、あらかじめ対象者全員に啓発冊子(ハンドブック)を配布するなど周知の強化を図りながら本事業を継続して実施することで、将来の生活習慣病予防を目指していく。	維持
			自己チェックシート該当項目が3つ以上ある生徒の健診受診率(中学1年生)	%	42.9	50.0	85.8%						

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4 実績値	R4 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
251	学務課	医療的ケア児支援	区立学校園において支援を行った医療的ケア児	人	1	-	-	4	3	4	4	令和5年4月に設置された医療的ケアコーディネーターと連携し、医療的ケア児の早期把握及び円滑な相談・調整に努めるとともに、今後も、看護師配置に加えて通学の支援など医療的ケア以外のその他の支援の充実についても検討していく。	拡大
252	児童保育課	病児・病後児保育	施設型病後児保育登録者数(8.1現在)	人	628	650	96.6%	3	3	3	2	令和4年度の事務事業評価を踏まえ改善した周知方法を継続し、令和5年度の利用実績を引き続き注視する。実績が回復しない場合は、新型コロナ以外の要因も含めて改めて分析する。	維持
			居宅訪問型病児・病後児保育利用料助成延べ利用日数	日	108	150	72.0%						
253	児童保育課	保育所等保育士等人材確保	保育従事職員宿舎借上げ支援事業延べ対象人数	人	3,787	3,800	99.7%	3	3	3	3	今後も保育サービスの質を確保し、保護者が安心して子供を預けることができる環境を維持するため、引き続き事業を実施する。	維持
			保育士就職説明会等支援事業実施回数	回	21	25	84.0%						
254	児童保育課	保育所等保育士等キャリア育成	保育所等保育士等キャリア育成補助金交付施設数	件	59	59	100.0%	3	3	3	4	今後も保育士等の専門性を高め保育サービスの質の向上を図ることによって、保護者が安心して子供を預けることができる環境を確保するため、引き続き事業を実施する。	維持
255	児童保育課	保育所における読書活動の推進	1園あたりの図書購入数	冊	135	-	-	3	3	3	3	保護者や子供のニーズを園が把握し、引き続き、絵本の入れ替えや購入を適切に実施していく中で、より多くの保護者への利用を促していく。また、絵本等の適切な配備により読書活動を推進していくことで、子供の豊かな感性を育むとともに、保護者の読書活動への更なる理解を得ていく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
256	児童保育課	一時保育	延べ利用人数	人	5,863	-	-	3	3	3	3	保護者の就労等を理由とする非定型理由のほか、私的理由や緊急理由による利用者も多く、月極で保育園を利用する方以外の多様なニーズに基づいたサービスを引き続き提供しつつ、令和5年度の延べ利用人数を注視していく。	維持
			利用率	%	72.0	-	-						
257	児童保育課	こどもクラブ運営	利用者数	人	1,369	-	-	4	3	3	3	こどもクラブの需要が高まり、待機児童数は増加している。「台東区こどもクラブ待機児童対策緊急3か年プラン」に基づき、こどもクラブの新設、定員の見直しを行う。また、放課後子供教室の実施校拡大やベビーシッター利用支援事業、児童館の利用促進を一体的に推進し、待機児童の早期解消を図っていく。	拡大
			待機児童数	人	139	-	-						
258	児童保育課	放課後子供教室運営	放課後子供教室延べ参加人数	人	112,624	-	-	4	3	3	4	放課後子供教室は、コロナ禍でも多くの参加児童がいたことや、新規実施を求める保護者からの要望数などから、本事業のニーズの高さがうかがえる。今後は未実施校での開始に向けて、特に活動場所に関して学校等と綿密に協議・調整を進めていく。生活指導子ども会については実施回数が回復傾向にあり、引き続きPTAと連携の上、児童の居場所の1つとして機能させていく。	拡大
			生活指導子ども会延べ参加人数	人	30,968	-	-						
259	児童保育課	保育委託	施設整備数(開設数)	箇所	3	-	-	4	3	3	3	未充足分に応じた加算等各保育所の実態に即した給付を行い、児童の持続的な受入体制を支援することで、今後も児童を預けやすい体制の確保と安定した保育サービスの提供を実施していく。	維持
			保育利用定員増加数	人	242	-	-						
260	指導課	教育課題研究委員会	研究発表会開催数	回	1	-	-	3	3	3	3	教員は「絶えず研究と修養に努めること」で指導力を向上させることを求められている。区が直面している教育課題について教員間で共通認識を図り、日々変化する社会情勢や教育上の課題に対応するため、本事業を継続していく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4 実績値	R4 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
261	指導課	教育活動アシスタント	指導補助者派遣日数	日	1,160	-	-	3	3	3	3	学校現場からの派遣要望は高く、教員の負担軽減につながり、児童・生徒に向き合う時間を確保できるようになるため、各教科の授業及び教員の補助として引き続き活用を図っていく。未派遣校についても、派遣を促していくとともに、ポストコロナの学校活動の正常化に伴い必要人員の増加が見込まれることから、ボランティアの確保を図っていく。	維持
			理科支援員派遣回数	回	204	-	-						
262	指導課	教職員研修	研修会参加者数	人	2,893	-	-	3	3	3	3	日々変化する教育現場において、指導内容を充実させていくためにも、教員の専門性・資質能力の向上を図る研修を実施していく。また、新型コロナ等の場合でも対応できるよう集合研修のみでなく、オンライン研修やeラーニング等も内容や状況に応じて活用していく。	維持
263	指導課	学校教育情報化研修	ICTリーダー育成講座受講者数	人	53	-	-	3	3	4	3	「台東区学校教育情報化推進計画」の基本目標である、児童・生徒の情報活用能力を育成するために、ICTを効果的に活用して各校の情報化推進のリーダーとなる教員の育成を引き続き実施していく。	維持
			教科等指導において1日2回以上ICT機器を活用している割合	%	51.1	50.0	102.2%						
264	指導課	研究協力校	研究発表会参加者数	人	233	-	-	3	3	3	3	教育問題が複雑化する昨今の社会状況からニーズが高い事業である。今後も区全体の教育水準の底上げを図るため、研究活動の成果を各学校における課題の分析や解決に活用できるよう事業を推進していく。	維持
265	指導課	学力向上推進 ティーチャー	派遣時間数	時間	34,686	-	-	3	3	3	3	現在、学校では個別最適な学びが求められており、個に応じた指導が重要となっている。この課題に対して地域や保護者の期待に応えるためにも引き続き人的な支援を効果的に行うことが必要である。また、フォローが必要な児童・生徒に対し学習サポートをする本事業の必要性は高く、今後も継続して事業を実施していく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
266	指導課	環境関連施設体験学習	実施校数	校	14	-	-	3	3	3	3	児童が施設見学で体験することで、環境問題を考える貴重な機会となっており、環境教育の推進を支援するために、引き続き実施していく。	維持
267	指導課	魅力ある教育活動の推進	事業満足度(幼児・児童・生徒)(4点満点)	点	3.6	-	-	4	3	3	4	学校園の活動に対する保護者や地域の満足度が高く、継続的な活動の要望が寄せられている。また、新型コロナによる活動の制限もなくなってきており、事業量をコロナ禍以前の水準に戻していく必要がある。今後は、学校園がこれまでに取り組んできた事業を引き続き実施し、学校園毎の魅力を発信していく。	維持
			事業満足度(保護者・地域)(4点満点)	点	3.5	-	-						
268	指導課	学びのキャンパスプランニング	プログラム(プラン)実施数	件	199	-	-	4	3	4	4	台東区学校教育ビジョンの基本理念を表すキャッチフレーズ「まちを学びのキャンパスとし世界に飛躍し未来を創造する人を育成する」という言葉に表されている重要な事業である。今後も、プランの内容充実と安定的な実施のために、学校園及び事業者と連携して実施方法等の調整を緊密に行いながら、本事業を継続して実施していく。	維持
269	指導課	国際理解重点教育	派遣先での交流事業数	事業	0	-	-	4	3	2	2	海外派遣は、引き続き国際情勢の変化等により柔軟な対応が求められるが、児童・生徒の英語体験学習の必要性は高まっており、派遣再開に向け調整を実施する。国内での体験活動についても、児童・生徒の英会話やコミュニケーション能力の向上を図り、豊かな国際感覚を育成するため、対象者や実施プログラムの充実について検討していく。	拡大
			事後報告会参加者数	人	0	-	-						
270	指導課	小学校演劇鑑賞教室	参加児童数	人	1,103	-	-	3	3	3	3	演劇には様々な分野があり、演劇鑑賞を無償提供している事業や団体も存在する。また、他の事業で能の体験プログラムを学校に選択提供していることもあり、今後は歌舞伎や落語など様々な伝統芸能を鑑賞できるよう、年度によって演目を変更するなどの改善を図っていく。	改善

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4 実績値	R4 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
271	指導課	小・中学校音楽鑑賞教室	参加児童数（小学校第5学年）	人	1,136	-	-	3	3	3	3	学習指導要領の音楽「鑑賞」として、プロのオーケストラの鑑賞機会を提供するとともに、鑑賞マナーを指導し、オーケストラ演奏を身近に感じることができるよう今後も継続して実施していく。	維持
			参加生徒数（中学校第2学年）	人	729	-	-						
272	指導課	小・中学校スクールカウンセラー	不登校の割合（上段：小学校・下段：中学校）	%	1.1 5.7	-	-	3	3	3	3	学校のカounseling機能を充実して、いじめや不登校等の問題解決及び早期発見に努め、より相談しやすい環境作りを行う必要があり、そのためにも人材の確保は重要である。引き続き、年2回での募集を行い、安定して人材を確保できる状況を維持していく。	維持
			相談件数（上段：小学校・下段：中学校）	件	17,481 5,850	-	-						
273	指導課	小学校英語活動の推進	対象児童数	人	7,122	-	-	4	3	3	4	小学5、6年生の外国語教科化により、本事業の必要性・重要性は高まっている。引き続きALT配置の業務委託と、「Tokyo Global Gateway」での体験型英語活動を組み合わせて、児童の英語活用能力及び国際理解の資質向上を今後も進めていく。	維持
274	指導課	部活動指導員等の配置	部活動指導員配置時間数	時間	4,278	-	-	4	3	3	3	部活動の地域連携・地域移行を進めていくとともに、新たに部活動指導員を配置可能な部活動について検討し、可能な限り配置を行い部活動に携わる教員の負担軽減を図っていく。	改善
275	指導課	英語教育の充実	対象生徒数	人	2,193	-	-	3	3	3	4	大学入試や都立高校入試において4技能を問う方式が増える中で、本事業の必要性・重要性は高まっている。引き続きALT配置の業務委託を行い、「English Summer School」等での体験型英語活動を組み合わせて、生徒の英語活用能力及び国際理解の資質向上を進めていく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4 実績値	R4 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
276	教育支援館	幼児の体力向上支援	事業実施後のアンケートに対する区立園の高評価率	%	100.0	100.0	100.0%	4	3	3	3	台東区幼児教育共通カリキュラムにおける「体力の向上」への取り組みとして、運動習慣を幼児期から定着させ、小学校における運動能力の発達につなげていくため、本事業を継続することが重要である。コロナ禍における運動習慣の制限により、幼児の体力低下が懸念されていることを踏まえ、更なる事業の活用を進めていく。	維持
			私立園における体育授業等の実施回数	回	1,538	1,630	94.4%						
277	教育支援館	教育支援館運営	来所相談延べ回数	回	2,211	-	-	4	3	4	3	教育・保育に関する諸課題は多様化・複雑化しており、今後も教育支援館の専門性を活かしつつ、学校園の要望・要請等に丁寧に対応していく。また、長期欠席傾向にある子供の環境面における諸問題はコロナ禍により長期化・深刻化が懸念されるため、学校園や区民等が気軽に利用できる相談・支援機関としての体制を強化していく。	拡大
			スクールソーシャルワーカー介入延べ回数	回	1,306	-	-						
278	教育支援館	学校園経営・研修支援	幼児教育共通カリキュラムに基づく教育・保育の取り組みに対する評価(5点満点)	点	4.4	-	-	3	3	3	3	就学前教育から小学校教育へ円滑に接続が行われることが重要であるため、コロナ禍においても「ちいさな芽」の推進、幼児教育研修は着実に実施した。今後も教育支援館が有する経験豊富な人材を有効活用し、幼児教育共通カリキュラムに基づく実践事例とその成果について発信し、取り組みを強化していく。	維持
279	教育支援館	特別支援教育支援員の配置	延べ配置日数(幼稚園・こども園・小中学校)	日	17,561	19,680	89.2%	4	3	3	3	特別支援教育支援員の公募・採用については、広報掲載回数の増加や求人サイトの活用により、引き続き人材確保に努めていく。また、特別支援教育支援員の資質の向上が求められており、採用時や採用後の評価、研修参加状況等を把握することにより、効率的・効果的な人材の配置を実施していく。	維持
			延べ配置日数(保育園・こども園[長時間])	日	9,713	10,428	93.1%						
280	生涯学習課	家庭教育の振興	家庭教育学級参加者数	人	1,794	-	-	3	3	3	3	今後も家庭教育学級の意義を伝えるため、区公式ホームページなどで丁寧に説明していくとともに、学級運営の軽減を図るため、オンラインによる実施や事務手続きの簡素化を図るなど、より負担の少ない運営方法を検討し、子供の発達段階に応じたより良い家庭教育ができるよう、学級運営を支援していく。	維持
			乳幼児家庭教育学級参加者数	組	132	-	-						

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4 実績値	R4 目標値	達成率	必要性	効率性	適切性			手段の 達成度 目的
281	生涯学習課	青少年教育の推進	少年リーダー研修会参加者数	人	1,430	-	-	3	3	3	3	今後も本研修会の修了生やPTA、青少年委員といった地域の人的資源を活用しながら、研修内容を検討していき、より充実した研修会を実施し、良きリーダーシップを発揮できる青少年の育成を目指していく。	維持
282	生涯学習課	台東区の民話と伝承遊びの普及	参加児童・園児数	人	2,365	2,600	91.0%	3	3	3	3	新型コロナウイルスの影響が少なくなり、学校・園への普及活動が増加した。子供たちへ民話や昔遊びを伝承することで郷土愛を育む取り組みは、今後も推進する必要がある。今後は、子供たちが理解しやすいように普及内容を見直すとともに、普及委員の育成・研修に力を入れるなど、さらに多くの区民へ普及できるよう取り組んでいく。	維持
283	生涯学習課	文化財保護	文化財台帳登録数	件	5	5	100.0%	3	3	3	4	文化財調査や文化財台帳への登録等を行うことで、区内の文化財保護を着実に進めていく。また、文化財講座の開催等、郷土文化に関する普及・啓発を引き続き行うことで、区民の文化財保護に関する意識を高め、郷土文化の振興を図っていく。	維持
			講座等参加者数	人	107	125	85.6%						
284	生涯学習課	台東区歴史・文化検定	受検者数	人	2,363	2,200	107.4%	3	3	4	3	各小・中学校への配布物について、付箋をつけてクラス毎に仕分けることで、学校側の負担軽減を行う。また、「台東区子供歴史・文化検定」を実施し、児童・生徒が台東区の歴史や文化に深い理解を持つきっかけを作っていく。	維持
285	生涯学習課	台東区映像アーカイブ	公開DVD貸出数	本	164	110	149.1%	3	3	3	4	引き続き、様々な機会を通じて区民が所有する貴重な昔のフィルムの提供を呼びかけ、収集を行うとともに、修復・デジタル化・編集を行い、映像資料の公開を進めていく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
286	生涯学習課	台東区民カレッジ	地域活動体験講座受講者数(延べ)	人	329	-	-	3	3	3	3	地域活動体験講座受講後に、共通の課題意識等を持った方々で、地域での継続的な活動に向けたグループ化を行うなど、受講後の活動が計画されるようになってきた。今後は、共通の課題意識を持った仲間が気軽に集える場所を提供できるようにし、人と人の交流により、「学び」と「活動」の循環がさらに活発になるように支援をしていく。	維持
287	スポーツ振興課	スポーツひろば	スポーツひろば参加者数(一般向け)	人	6,122	-	-	3	3	3	3	身近な場所で気軽にスポーツに親しむことができる機会を提供することは、台東区スポーツ振興基本計画の基本目標であるスポーツの実施率の更なる向上のために必要である。今後も効果的な事業運営を行うとともに、区内体育団体と連携を図り、指導員の確保に努めていく。また、参加者数の回復のためにSNSを活用するなど、更なる周知を行っていく。	維持
			スポーツひろば参加者数(オンライン)	人	111	-	-						
288	スポーツ振興課	幼児運動教室	延べ利用者数	人	3,258	3,900	83.5%	4	3	3	2	幼児期に運動神経を発達させることは、その後の運動習慣作りに大きく影響することから、事業の重要性は高く、引き続き取り組みを進めていく。また、オンライン教室は委託事業者と協力しながら周知方法の拡大を図っていく。	維持
			延べ利用者数(オンライン)	人	106	-	-						
289	スポーツ振興課	障害者スポーツ普及促進	教室事業等参加者数	人	730	950	76.8%	4	3	3	3	東京2020パラリンピック競技大会のレガシーを未来へと継承していくため、更なる障害者スポーツの普及促進を図る必要がある。また、障害者スポーツに触れる機会を増やしていくため、ポッチャ交流大会の参加対象者の見直しなどを行っていく。	維持
			開放事業参加者数	人	393	400	98.3%						
290	スポーツ振興課	チャレンジスポーツ教室	参加者数	人	116	200	58.0%	4	3	3	3	子供向けのスポーツ事業のニーズが高まっており、スポーツに対する“苦手意識”を克服し、スポーツの楽しさを感じてもらえる機会を提供することは、継続的にスポーツに親しむことができるきっかけ作りとなることから、引き続き取り組んでいく。また、屋外開催時は、雨天順延日を設けて実施していく。	維持

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度の目的
291	スポーツ振興課	スポーツの祭典	参加者数	人	2,541	2,600	97.7%	3	3	3	3	多くの区民が参加できるよう、幅広く周知を行い、東京2020大会のレガシーとして継承していくとともに、スポーツ実施率の向上を図っていく。	維持
292	スポーツ振興課	リバーサイドスポーツセンター維持修繕	修繕の推進	-	実施	実施	-	3	3	4	3	台東リバーサイドスポーツセンターは、区唯一の総合体育施設であり、多くの区民が利用している区のスポーツの拠点であることから、施設を安全かつ快適に維持する必要性が高い。そのため、引き続き計画的な保全を実施しながら、突発的な施設の不具合に対しても適切に修繕していく。	維持
293	スポーツ振興課	清島温水プール管理運営	利用者数	人	56,138	71,000	79.1%	3	3	4	3	区内唯一の年間運営している温水プールとしての役割は大きい。区民が安心して利用できるよう、引き続き施設の安全性及び機能性を維持し長寿命化を図り、適切な保全を推進する。	維持
294	スポーツ振興課	柳北スポーツプラザ管理運営	利用者数	人	21,195	27,000	78.5%	3	3	4	3	地域の身近なスポーツ施設としての役割は大きい。区民が安心して利用できるよう、引き続き施設の安全性及び機能性を維持し長寿命化を図り、適切な保全を推進する。	維持
			体育館・テニスコート稼働率	%	89.0	70.0	127.1%						
295	スポーツ振興課	たなかスポーツプラザ管理運営	利用者数	人	46,682	35,000	133.4%	3	3	4	3	地域の身近なスポーツ施設としての役割は大きい。区民が安心して利用できるよう、引き続き施設の安全性及び機能性を維持し長寿命化を図り、適切な保全を推進する。	維持
			体育館・グラウンド稼働率	%	75.0	70.0	107.1%						

令和5年度 事務事業評価一覧表

No.	所管課	事務事業名	指標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名称	単位	R4実績値	R4目標値	達成率	必要性	効率性	手段の適切性			達成度
296	中央図書館	図書館管理運営	貸出件数(まちかど図書館を除く)	点	1,621,198	-	-	3	3	3	3	図書館入館者数がコロナ禍以前と比べ完全に回復していないため、メールマガジンや区公式LINE等による各館のイベントや図書館員のおすすめ本等の情報発信、ワークショップのオンライン開催に加え、スマホを使った図書館活用講座を対面で行うなど、利用促進を図った。また、新たに各館・分室に図書除菌機を設置するなど、利用者が安心・安全に図書館を利用できるよう環境整備を進めている。引き続き利用者ニーズに即した情報発信や、環境整備を行っていく。	維持
			入館者数(まちかど図書館を除く)	人	983,401	-	-						
297	中央図書館	郷土資料の記録と整備	入室者数	人	37,054	-	-	3	3	3	3	多方面からの利用者の学習意欲を充足できるよう、引き続き資料の収集・整理・保全に努める。また、広報紙や区公式ホームページなど様々な手段で郷土・資料調査室や企画展、イベントなどの周知を行い、利用促進を図っていく。あわせて貴重資料に関して今後もデジタル化を進め、オンラインによる活用を図っていく。	維持
			講座等参加者数	人	189	-	-						
298	中央図書館	子どもの読書活動推進	こどもとしよしつ貸出数	冊	481,130	-	-	3	3	3	3	こどもとしよしつ貸出数はコロナ禍以前と比較して大幅に増加している。引き続き本を身近に親しんでもらうためにも、団体貸出等各種の方法での事業展開も図るとともに、来館意欲の向上を目的とした事業・特集等を実施する。また、その事業をきっかけに本を手取る機会が増えるよう、内容を工夫する。さらに学校等他機関とも連携し、子供たちへの働きかけを継続的に行う。	維持
			こどもとしよしつ入館者数	人	149,413	-	-						
299	中央図書館	障害者等図書サービス	貸出数	冊	323	-	-	4	3	3	3	より多くの方にサービスをご利用いただくために積極的な事業の周知・啓発を行うとともに、音訳ボランティア講習会を継続することにより後継者の確保とスキルアップを図り、音訳ボランティアによる対面朗読と声の図書作成を充実させていく。また、中央図書館のリニューアルとあわせ、バリアフリー資料コーナーの充実や蔵書強化を図り、誰もが利用しやすい図書館環境の整備を進めていく。	維持
300	中央図書館	池波正太郎記念文庫管理運営	入館者数	人	45,837	-	-	4	3	3	4	生誕100年記念として、魅力的な展示や多様な講座・講演会や若年層を対象としたイベントを実施している。生誕100年記念事業の終了後も、文庫の情報発信・サービスの充実を図り、同氏の功績や作品の世界観を多くの方に広く普及していく。	維持
			講座等参加者数	人	688	-	-						